



令和2年度
第35回 定時総会

議 案 書

時：令和2年6月10日(水)

於：CSAJ 3階会議室

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

議 題 一 覧

決議事項

第1号議案 令和元年度事業報告および決算報告承認の件 …… 1頁

第2号議案 令和2年度・3年度理事・監事の選任について ……41頁

報告事項

1. 令和2年度事業計画および収支予算書について ……42頁

2. 令和2年度CSAJ功労賞等の受賞者発表 ……57頁

決議事項 第1号議案

令和元年度 事業報告および決算報告承認の件

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I. 総括

令和元年度は、平成から令和に元号が変わるとともに、令和元年10月には消費税増税に伴う軽減税率導入も行われましたが、それに伴う大きなシステムの混乱ありませんでした。また、政府のIT政策に目を向けますと、未来投資会議及びデジタル市場競争本部を立ち上げ、デジタル市場のルール整備やデジタル技術の社会実装及びそれを踏まえた規制の精緻化を進めるとともに、経済産業省においては、令和元年11月末に改正情報処理促進法を成立させました。令和元年度の補正予算案では、当協会の政策要望が実現する形で、IT導入補助金、小中学校への一人一台の情報端末の整備についてコミットして頂くとともに、税制においては、5Gの設備投資に対して15%という大胆な税額控除を決めました。ただ、年明け後は、新型コロナウイルスが猛威を振るい、これを契機に我が国経済が景気後退、金融危機に陥ることの無きよう、中小企業の資金繰り、雇用調整助成金の拡充、納税猶予など108兆円という未曾有の大型経済対策を打ち出しました。

このように政府は、5Gの開始、デジタル化及びデータの利活用の促進等を念頭に置きつつ、新型コロナウイルス対策など様々な施策を打ち出しているところですが、こうした状況においてもなお、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 (CSAJ) の会員数は、平成31年度(令和元年度)期首の639社から期末には685社と46社増加し、令和元年度の会費収入(入会金含む)は前年度比104%の約139百万円となりました。

CSAJでは、厚生労働省の支援により、DX人材の育成のため「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」を活用して講座(受講生41名)を開催するとともに、同じく令和2年度に講座を実施する予定の「次世代AI人材育成訓練プログラム」のカリキュラムを開発しました。また、各委員会及びWGの意見を取りまとめ、IT導入補助金の制度・運用改善、銀行法の改正、人づくり国民会議の創設などを政府に要望し、IT業界に貢献しました。

この他、前年度に引き続き、U-22プログラミング・コンテストの実施、PSQ認証事業およびプライバシーマーク審査事業、データ消去(DE)事業などの事業活動の強化・拡充、委員会、研究会、セミナー、勉強会等の開催、各種情報提供、関係省庁・団体との協力活動など幅広い活動を行いました。

以下は、平成31年度/令和元年度活動のトピックです。

- ◇ 地域IoT推進委員会の下に「顔認証ビジネス研究会」を新たに設置
- ◇ 経営力向上を目的としたセミナーの実施(2回、延べ79名の参加)
- ◇ 高齢・障害・求職者雇用支援機構(JEED)より「生産性向上支援訓練」事業を受託し、提案型営業やプロジェクト管理技法等をテーマに研修を6講座実施(延べ58社120名が参加)
- ◇ iCD(i コンピテンシ ディクショナリ)活用と事例体験セミナー等を6回開催(延べ70社85名参加)
- ◇ 健康経営推進研究会では、パネル「健康経営トラの巻教えます!」(参加:9社18名)を実施
- ◇ プログラミング教育委員会は、U-22プログラミング・コンテスト実行委員会と連携してProgrammer's Dayと題したワークショップの開催や都内小学校に対する出前授業支援などを実施
- ◇ 最新中国IT事情を知るために深セン～成都を巡る中国視察ツアーを実施(16社20名が参加)するとともに、伊藤副会長がソフトウェア発展大会@江蘇州南通市にも参加し講演
- ◇ UX Tech研究会において、CEATECでの企画カンファレンス(延べ236名が参加)、最新VR/MR動向の視察(7社12名参加@フォーラムエイト社)および「UXクリニック」(3社限定)を実施
- ◇ 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修(米国)を実施(参加14社26名)
- ◇ 人工知能(AI)技術研究会企画セミナーを8回開催(延べ187社、267名の参加)
- ◇ 民法改正を踏まえ、IPAの「モデル取引・契約見直し検討部会」に委員を派遣し、検討に参画
- ◇ 農業ICT研究会では、国内農業におけるICT活用事例を現地視察(植物工場、スマート農業等)
- ◇ 地域IoT推進委員会では、CSAJの活動を全国に拡大するため、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などを実施(参加:延べ166社、286名)するとともにCSAJ特製ピンバッジを作成
- ◇ 「エグゼクティブセミナー in 青森県」を開催(39社・団体/48名が参加)
- ◇ アライアンスビジネス交流会を4回開催(参加116社171名)
- ◇ CEATEC 2019をCIAJ、JEITAと共催(来場者:4日間累計で14万4千名@幕張メッセ)
- ◇ U-22 プログラミング・コンテスト2019を運営事務局として実施(応募総数406作品)
- ◇ Software ISACと連携しつつ、「脆弱性情報マネジメントシステムの社会インフラ化を実現するための戦略策定」((一財)機械システム振興協会から受託)事業を実施
- ◇ プライバシーマーク審査事業は、更新112社、新規31社の合計143社の審査を実施
- ◇ データ消去(DE)事業は、消去証明書47,200枚の発注を受け、うち実際に7,401枚の証明書を発行
- ◇ PSQ認証事業は、PSQ-Standardは新規2件、更新2件、PSQ-Liteは53件を認証

※各活動の詳細は「活動pickup」に掲載しておりますのでそちらもあわせてご参照下さい。
→https://www.csaj.jp/NEWS/about/csaj_activity_pickup.html

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

令和元年6月12日(水)、ホテルオークラ東京において、会長が議長となり、正会員総数493名のうち353名の出席（委任状・議決権行使書含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

【決議事項】 第1号議案 平成30年度事業報告および決算報告承認の件
第2号議案 理事の選任について
第3号議案 会費規程の一部改訂について

【報告事項】 1. 2019年(令和元年)度事業計画書および収支予算書について
2. 令和元年度 CSAJ 功労賞等の受賞者発表

※総会議事録：https://www.csaj.jp/documents/member/rijikai/2019/20190612_soukai.pdf

2. 理事会

平成31年度/令和元年度は以下の通り4回の理事会、7回の持回理事会(書面審議)を開催した。

○4月持回理事会(書面審議)

会期：平成31年4月23日(火) 出席理事：39名 出席監事：3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

報告事項1 2019年度事業計画の一部変更について

○5月理事会(於：山王健保会館)

会期：令和元年5月15日(水) 出席理事：27名 出席監事：3名

議題：審議事項1 平成30年度事業報告(案)、決算報告(案)について

審議事項2 理事について

審議事項3 新入会員承認の件(会員紹介状況報告)

審議事項4 CSAJ功労賞候補の選定について

審議事項5 年会費および支払い方法の見直しについて

審議事項6 令和元年(2019年)度定時総会議案等について

報告事項1 データ適正消去実行証明書発行事業について(経過報告)

報告事項2 モデル契約の改定等について

報告事項3 その他

○6月持回理事会(書面審議)

会期：令和元年6月21日(金) 出席理事：39名 出席監事：3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○7月理事会(於：山王健保会館)

会期：令和元年7月10日(水) 出席理事：31名 出席監事：1名

議題：審議事項1 新入会員の承認および会員拡大キャンペーンの実施について

報告事項1 モデル契約の進捗報告と今後の協力依頼

報告事項2 補正予算実施時におけるIT導入補助金の追加要望について

報告事項3 総務省/「デジタル活用共生社会実現会議」への協力

報告事項4 受託事業の進捗報告について

報告事項5 プログラミング教育委員会から協力依頼

報告事項6 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」

報告事項7 その他

○8月持回理事会(書面審議)

会期：令和元年8月22日(木) 出席理事：39名 出席監事：3名

議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○9月理事会(於：THE LANDMARK SQUARE TOKYO(品川))

会期：令和元年9月11日(水) 出席理事：26名 出席監事：2名

議題：審議事項1 理事候補選定準備会設置の件

審議事項2 新入会員承認および会員拡大について(入会状況報告)

審議事項3 第11回NAPROCK国際プログラミングコンテスト(ベトナム大会)共催依頼について

- 報告事項1 「人づくり国民会議」について
- 報告事項2 政策要望書の提出について
- 報告事項3 CSAJ将来ビジョンの検討について
- 報告事項4 データ適正消去実行証明書発行事業の事業計画変更の件
- 報告事項5 一般財団法人機械システム振興協会「イノベーション戦略策定事業」
テーマ募集について
- 報告事項6 CEATEC 2019の開催について
- 報告事項7 その他

○10月持回理事会(書面審議)

会期：令和元年10月21日(月) 出席理事：39名 出席監事：3名
議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○11月持回理事会(書面審議)

会期：令和元年11月22日(金) 出席理事：39名 出席監事：3名
議題：審議事項1 新入会員の承認の件

審議事項2 顔認証ビジネス研究会新設について

報告事項 HISA/iCDワークショップ in 北海道開催に伴うCSAJ共催および講師料等の支払いについて

○12月理事会(於：山王健保会館)

会期：令和元年12月11日(水) 出席理事：29名 出席監事：3名
議題：審議事項1 新入会員承認の件(入退会状況報告含む)

審議事項2 経済産業省の機器検証事業及びSoftware ISACとの連携における事業体制について

検討事項1 会員ニーズ調査結果報告

検討事項2 将来ビジョン検討会経過報告

検討事項3 将来ビジョンに関する意見交換

報告事項1 令和元年度上期収支報告および年間収支予想について

報告事項2 令和元年度委員会・研究会等の活動経過報告

報告事項3 令和2年度理事改選における理事・監事候補者公募の開始について

報告事項4 令和2年賀詞交歓会について

報告事項5 令和2年度年間スケジュールについて

報告事項6 その他

○1月持回理事会(書面審議)

会期：令和2年1月22日(水) 出席理事：38名 出席監事：3名
議題：審議事項1 新入会員の承認の件

○3月理事会(書面審議)

会期：令和2年3月18日(水) 出席理事：38名 出席監事：3名

議題：審議事項1 役員在任年齢に関する規程の一部変更について

審議事項2 令和2年度・3年度の理事・監事候補者の推薦について

審議事項3 令和2年度事業計画(案)・予算(案)について

審議事項4 定時総会(6月10日)の開催について

審議事項5 新入会員の承認について(入退会状況報告含む)

報告事項1 CSAJ将来ビジョン検討会の経過報告

報告事項2 厚生労働省/就職氷河期人材育成事業公募への企画書提出について

報告事項3 会員企業の景気動向等調査について

報告事項4 CEATEC実施体制の変更について

報告事項5 CSAJ役員等功労賞表彰者候補の推薦について

報告事項6 その他

※理事会の議事録は以下のWebからご参照いただけます。

<https://www.csaj.jp/NEWS/member/rijikai/index.html>

(会員専用ページのため、閲覧にはID/PWが必要になります。ID/PWは、毎月1日/15日に配信しているCSAJ NEWSでお知らせしています。)

3. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催。

○総会懇親会

会期：令和元年6月12日(水)、会場：ホテルオークラ東京、参加者：514名

実施報告掲載：https://www.csaj.jp/NEWS/about/190612_soukaireport.html

○会員交流会

会期：令和元年9月11日(水)、会場：THE LANDMARK SQUARE TOKYO (品川) 参加者：172名

実施報告掲載：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190911_report.html

○賀詞交歓会

会期：令和2年1月15日(水)、会場：帝国ホテル、参加者：601名

実施報告掲載：https://www.csaj.jp/NEWS/about/200115_gashireport.html

4. 理事・監事・役員

令和2年3月31日現在

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
令和元年度 理事・監事 役員

(敬称略・役職別五十音順)

◆会長 (1名)

荻原 紀男 オギワラ ノリオ ㈱豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長

◆筆頭副会長 (1名)

水谷 学 ミズタニ マナブ ビー・シー・イー㈱ 取締役相談役

◆副会長 (6名)

青野 慶久 アオノ ヨシヒサ サイボウズ㈱ 代表取締役社長
伊藤 裕二 イトウ ユウジ ㈱フォーラムエイト 代表取締役社長
田中 邦裕 タナカ クニヒロ さくらインターネット㈱ 代表取締役社長
田中 啓一 タナカ ケイイチ 日本事務器㈱ 代表取締役社長 兼 CEO & CIO
豊田 崇克 トヨタ タカヨシ ネクストウェア㈱ 代表取締役社長
山本 祥之 ヤマモト ヨシユキ ㈱インテリジェント ウェイブ 顧問

◆名誉会長 理事 (1名)

和田 成史 ワダ シゲフミ ㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長

◆専務理事 (1名)

笹岡 賢二郎 ササオカ ケンジロウ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会

◆理事 (28名)

牛田 勉 ウシダ ツトム SAPジャパン㈱ 常務執行役員 ゼネラルビジネス統括本部 統括本部長
浦川 伸一 ウラカワ シンイチ SOMPOシステムズ㈱ 代表取締役社長
襟川 芽衣 エリカワ メイ ㈱コーエーテックモホールディングス 取締役
大塚 桂一 オオツカ ケイイチ インテル㈱ 執行役員 営業本部 本部長
大塚 裕司 オオツカ ユウジ ㈱大塚商会 代表取締役社長
大三川 彰彦 オオミカワ アキヒコ トレンドマイクロ㈱ 取締役副社長
岡本 浩一郎 オカモト コウイチロウ 弥生㈱ 代表取締役社長
小川 敦 オガワ アツシ ㈱アール・アイ 代表取締役
加藤 智巳 カトウ トモミ ㈱ラック 理事 サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント
木田 徳彦 キダ ノリヒコ ㈱インフォテック・サーブ 代表取締役
北原 佳郎 キタハラ ヨシロウ ラクラス㈱ 代表取締役社長
小柳 諭司 コヤナギ サトシ ㈱内田洋行 取締役 上席執行役員
菅谷 俊二 スガヤ シュンジ ㈱オプティム 代表取締役社長
杉原 佳堯 スギハラ ヨシタカ Netflix㈱ コーポレートディレクター・公共政策担当
杉本 淳一 スギモト ジュンイチ ㈱コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役
瀧 進太郎 タキ シンタロウ BBソフトサービス㈱ 代表取締役社長 兼 CEO
富田 祐子 トミタ ユウコ センターフィールド㈱ 代表取締役
中村 憲司 ナカムラ ケンジ ㈱大和コンピュータ 代表取締役社長
原 洋一 ハラ ヨウイチ 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 事務局長
板東 直樹 イタノ ナオキ アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長
東尾 公彦 ヒガシオ キミヒコ コナミホールディングス㈱ 代表取締役副社長
干潟 康夫 ヒガタ ヤスオ TAC㈱ 執行役員 教育第三事業部 事業部長
藤井 洋一 フジイ ヨウイチ 日本ナレッジ㈱ 代表取締役社長
別所 直哉 ベッショ ナオヤ ルークコンサルタンツ㈱ 代表取締役
松倉 泉 マツクラ イズミ ㈱Harness LLP 代表取締役
村瀬 正典 ムラセ マサノリ ㈱バース情報科学研究所 代表取締役社長
八剣 洋一郎 ヤツルギ ヨウイチロウ ㈱ワークスアプリケーションズ 取締役 副社長
吉田 一也 ヨシダ カズヤ ㈱アスペックス 代表取締役

◆監事 (3名)

齋藤 康之 サイトウ ヤスユキ 税理士齋藤康之事務所 所長・税理士
三木 剛 ミキ ツヨシ 中本総合法律事務所 東京事務所 パートナー弁護士
山田 隆明 ヤマダ タカアキ わくわく経営㈱ 代表取締役・公認会計士

(理事:38名、監事:3名)

◆名誉顧問 (1名)

襟川 恵子 エリカワ ケイコ ㈱コーエーテックモホールディングス 代表取締役会長

◆フェロー (3名)

竹原 司 タケハラ ツカサ 株式会社デザイン・クリエイション 最高顧問
平野 高志 ヒラノ タカシ ブレークモア法律事務所 弁護士
前川 徹 マエガワ トオル 東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長 教授

5. 会員の変動状況

平成31年度・令和元年度の会員の変動は以下の通り。

<平成31年度・令和元年度 会員区分別会員数の増減>

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	522	-4	518
特別賛助会員	3	0	3
一般賛助	49	2	51
行政会員	9	1	10
試験会場会員	5	0	5
年会費有料会員計	588	-1	587
準会員(無料)数	51	47	98
総合計	639	46	685

平成31年度期中増減数の内訳

新規入会 会員数	退会 会員数
49	53
0	0
2	0
1	0
0	0
52	53
51	4
103	57

○令和元年度期末時点の会員企業は以下の通り。☆印＝平成31年度／令和元年度期中入会

<正会員(準会員からの移行含む)>

株式会社アート・システム
 株式会社Arblet
 株式会社アール・アイ
 株式会社RM
 アールテクニカ株式会社
 株式会社アールワークス
 株式会社アイキューブ
 アイ・システム株式会社
 アイスタディ株式会社
 株式会社アイソルート
 ITエージェント株式会社
 株式会社アイティエーシー
 株式会社ITCS
 株式会社IT戦略研究所
 アイティマークス株式会社
 株式会社IPイノベーションズ
 アイビーシー株式会社
 株式会社アイブラザ
 株式会社アヴェンザ
 株式会社アヴェンテ
 株式会社アウトソーシングテクノロジー
 社会保険労務士法人秋田国際人事総研
 秋田総合労務管理事務所
 株式会社ACCESS
 AXLBIT株式会社
 アクセルユニバース株式会社
 株式会社アクティス
 株式会社アコースト・コーポレーション
 ☆株式会社ASネットワークセキュリティ
 ☆アスプローバ株式会社
 株式会社アスペックス
 アップデートテクノロジー株式会社
 アテイン株式会社
 株式会社アドイン研究所
 ☆株式会社あどばる
 株式会社アバント
 株式会社アビリエント
 アライドテレシス株式会社
 ☆アルカセット・コンサルティング株式会社
 株式会社アルゴグラフィックス

☆株式会社アルメディア・ネットワーク
 株式会社アレクシード
 anbx株式会社
 アンリミ株式会社
 株式会社イーグリッド
 ☆イーコネックス株式会社
 EY新日本有限責任監査法人
 ☆株式会社イオレ
 株式会社井ロー世
 石田データサービス株式会社
 石渡電気株式会社
 株式会社イデアル
 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 ☆イナゾウ株式会社
 イノベクス株式会社
 彩葉ソリューションズ
 インヴェンティット株式会社
 インサイド・アウト株式会社
 株式会社インターコム
 株式会社インターコムR&Dセンター
 ☆Intertrust Technologies Japan株式会社
 株式会社インターフュージョン・コンサルティング
 有限会社インディーロム
 株式会社インテリジェント ウェイブ
 インテル株式会社
 株式会社インフィニテック
 インフォグリーン株式会社
 株式会社インフォテック・サーブ
 株式会社Information Plus-T
 株式会社インプレス
 株式会社ヴァル研究所
 ヴィジョンアーツ株式会社
 ウィッツェル株式会社
 株式会社ヴィバーク
 ☆WIBU-SYSTEMS株式会社
 ☆株式会社Willings
 ウィルソア株式会社
 株式会社ウェブアイ
 株式会社ウェブインパクト
 ウエルネスデータ株式会社

株式会社ウエンズ
 株式会社ウチダ人材開発センタ
 株式会社内田洋行
 弁護士法人漆間総合法律事務所
 株式会社ai-Health
 株式会社エイチアイ
 株式会社HICサービス
 ☆Hmcomm株式会社
 エイチスリーパートナーズ有限会社
 株式会社H2
 株式会社エイ・ティ情報研
 ☆株式会社エイトレッド
 エーアンドエー株式会社
 株式会社AMBC
 株式会社エーエルジェイ
 AOSデータ株式会社
 株式会社AGENT-1
 AZPower株式会社
 株式会社ATJC
 ☆株式会社エーティーワークス
 ☆株式会社ABI
 株式会社エクスト
 株式会社エクセルシア
 ☆株式会社エコーセンター
 株式会社S R A
 株式会社エスアイ・システム
 ☆株式会社SEデザイン
 ☆株式会社SHP
 エスエイティーティー株式会社
 SAPジャパン株式会社
 株式会社エス・グルーヴ
 SCSK株式会社
 S G システム株式会社
 SBIコネクト株式会社
 SBクラウド株式会社
 SB C&S 株式会社
 SBテクノロジー株式会社
 株式会社エスペシャリィ
 エヌ・ディー・アール株式会社
 ☆NPO地域づくり工房
 NYKオフィス社会保険労務士法人
 エバ電子株式会社
 エフアンドエムネット株式会社
 株式会社F&Lソリューション
 株式会社エフエーサービス
 株式会社FM. Bee
 エブソン販売株式会社
 エブリセンスジャパン株式会社
 MR T 株式会社
 株式会社MM総研
 MC S 株式会社
 株式会社M J
 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
 株式会社エンカレッジ
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 エンバカデロ・テクノロジーズ合同会社
 株式会社円簿インターネットサービス
 応研株式会社
 株式会社応用電子
 O&H株式会社
 株式会社OSK
 株式会社オークシステムソリューションズ
 株式会社大塚商会
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 株式会社オープンウェブ
 株式会社オープンストリーム
 税理士大矢隆啓事務所
 株式会社オーランシステム
 株式会社オールアバウトライフワークス
 オデッセイヒューマンシステム株式会社
 株式会社Office Concierge
 株式会社オブティム
 オレンジセキュアサービス株式会社
 ☆株式会社オレンジリンクス
 株式会社カオス
 株式会社学生情報センター
 カシオ情報機器株式会社
 ☆株式会社カラダノート
 株式会社ギガテック
 株式会社ギガブライズ
 ギグワークスクロスアイティ株式会社
 株式会社KITOHA
 株式会社ギフト
 株式会社ギフト
 株式会社キャップインフォ
 キャップクラウド株式会社
 キヤノン電子テクノロジー株式会社
 キャロウェイゴルフ株式会社
 株式会社Q t
 株式会社キューブマジック
 協立情報通信株式会社
 グーグル合同会社
 株式会社グーフ
 クオリティソフト株式会社
 株式会社クライル
 株式会社グランツカンパニー
 株式会社グリーンキャット
 株式会社クリエーション
 クリエイティブテクノロジー株式会社
 株式会社クリックス
 株式会社クレオ
 社会保険労務士法人グローバルHR
 ☆株式会社グローバルジャパンネットワーク
 ☆グローバルセキュリティエキスパート株式会社
 グローバルフレンドシップ株式会社
 株式会社グローバルワイズ
 株式会社クロスパワー
 クロノス株式会社
 クワンタム・テクノロジー株式会社
 経営創研株式会社
 株式会社ケーイーシー
 株式会社建設ドットウェブ
 株式会社Core
 税理士法人合同経営会計事務所
 株式会社神戸デジタル・ラボ
 株式会社コーエーテクモホールディングス
 株式会社GOOYA
 コガソフトウェア株式会社
 コグニビジョン株式会社
 株式会社国和システム
 株式会社コススペース
 ☆株式会社コスダック
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム
 コナミホールディングス株式会社
 株式会社コネクティル
 株式会社コプロシステム
 コムチュア株式会社
 株式会社コラボスタイル
 株式会社コンステレーション・ソフトウェア・ジャパン
 コンピュータ・テクノロジー株式会社
 C o m p T I A 日本支局
 株式会社サートプロ
 ☆サービスソースインターナショナル ジャパン合同会社
 株式会社サイズ

株式会社サイダス
 埼玉南社会保険労務士法人
 株式会社Cyberデジタル
 サイバートラスト株式会社
 サイボウズ株式会社
 さくらインターネット株式会社
 ☆株式会社サンデーアーツ
 株式会社サンテック
 株式会社算法
 サンワサプライ株式会社
 株式会社シアンス・アール
 株式会社CRSサービス
 株式会社シー・アイ・エス
 GVA法律事務所
 株式会社CAEソリューションズ
 株式会社シーエスデー
 株式会社シイエヌエス
 株式会社シー・エヌ・エス
 株式会社シー・シー・ダブル
 株式会社ジーニー
 株式会社ジーネクスト
 株式会社シーピーユー
 シェアクレスト株式会社
 ジエイエムテクノロジー株式会社
 株式会社ジェイ・ジェイ・エス
 株式会社ジェイジェイエスプラス
 有限会社ジェイズシステムズ
 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
 ジェネシス株式会社
 株式会社JELLYFISH
 株式会社シグ
 システムアソシエイト株式会社
 株式会社システムエグゼ
 株式会社システムクエスト
 株式会社システムコンサルタンツ
 株式会社システムシンク
 システムズ・デザイン株式会社
 株式会社システムズナカシマ
 株式会社システムディ
 株式会社システム・プロデュース
 ☆株式会社システムリサーチ
 システムロード株式会社
 株式会社シスバル
 株式会社シビルソフト開発
 社会システム株式会社
 株式会社社会情報サービス
 社会保険労務士池田事務所
 ジャパンシステム株式会社
 秀峰システム株式会社
 首都圏ソフトウェア協同組合
 株式会社正栄設計事務所
 情報技術開発株式会社
 株式会社情報処理システム研究所
 株式会社シンカ
 株式会社シンククライアント総合研究所
 新宿御苑前税理士法人
 株式会社新進商会
 シンプルクス株式会社
 株式会社シンプルレックス
 株式会社シンメトリア
 株式会社シンメトリアクス
 税理士法人Soogol
 ☆Soogol Management株式会社
 ☆株式会社SUPER STUDIO
 株式会社SKY CAREER
 株式会社鈴木商店
 STAR SE株式会社
 スパイクシステムズ株式会社
 ☆セイ・テクノロジー株式会社
 税理士齋藤康之事務所
 株式会社セカンド・サイド
 株式会社セキュア
 ☆株式会社セック
 ゼッタテクノロジー株式会社
 ☆株式会社セブン&アイ・ネットメディア
 社会保険労務士法人セルズ
 センターフィールド株式会社
 株式会社セントジェームズアソシエイツ
 株式会社ZenmuTech
 ゴイックス株式会社
 創研情報株式会社
 ☆ソーバル株式会社
 株式会社ソフエル
 ☆株式会社ソフトクリエイトホールディングス
 ソリマチ株式会社
 株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
 SOMPOシステムズ株式会社
 株式会社ダイナックス
 株式会社タイムインターメディア
 株式会社大和コンピューター
 ダイワボウ情報システム株式会社
 TAC株式会社
 ダックス株式会社
 株式会社ダブリューアール
 ☆Check Lab株式会社
 株式会社チェプロ
 中小企業福祉事業団
 長城コンサルティング株式会社
 辻・本郷 I T コンサルティング株式会社
 株式会社DNPハイパーテック
 株式会社TBTソリューションズ
 株式会社DYM
 株式会社ティ・エス・サービス
 株式会社TKC
 株式会社ディジタル
 TISCOINF株式会社
 DATAビジネス株式会社
 株式会社データロジック
 株式会社テクノス秋田
 株式会社デザイン・クリエイション
 株式会社デジタルグローバルシステムズ
 有限会社デジタルパイプライン
 株式会社デジタルファクター
 株式会社デジック
 株式会社鉄飛テクノロジー
 東海ビジネスサービス株式会社
 東京システムハウス株式会社
 ☆東京新峰科技株式会社
 東京ソフトウェア株式会社
 ☆統合医療アール研究所株式会社
 東洋システム開発株式会社
 一般社団法人道路・舗装技術研究協会
 トーワシステムサポート株式会社
 凸版印刷株式会社
 株式会社トップゲート
 株式会社ドライビングフォース
 株式会社toraru
 ☆株式会社ドリームファクトリーワールドワイド
 tripla株式会社
 トリムマーク株式会社
 株式会社トレイル
 株式会社TRADECREATE
 ☆株式会社トレンドソフト
 トレンドマイクロ株式会社

中本総合法律事務所
 株式会社ナノオプト・メディア
 株式会社ナビット
 ナレッジスイート株式会社
 株式会社日経エージェンシー
 日研システム株式会社
 日興ソフトウェア株式会社
 ニッセイ情報テクノロジー株式会社
 日通システム株式会社
 日本事務器株式会社
 日本キスコ株式会社
 株式会社日本財託
 日本システム開発株式会社
 日本システムクリエイティブ株式会社
 株式会社日本システムデザイン
 株式会社日本シャルフ
 一般財団法人日本生涯学習総合研究所
 日本新思ソフト株式会社
 日本スーパーマップ株式会社
 日本通信エレクトロニック株式会社
 日本ティーマックスソフト株式会社
 日本デジタルデザイン株式会社
 日本ナレッジ株式会社
 日本マイクロソフト株式会社
 ☆株式会社NEW GATE
 ニュートラル株式会社
 ☆ニューロネット株式会社
 株式会社ネオジャパン
 ネクストウェア株式会社
 株式会社ネクストエデュケーションシンク
 ネクストキャディックス株式会社
 株式会社ネクストスケープ
 株式会社ネットウイズ
 ネットレコーダー・ソリューションズ株式会社
 株式会社バース情報科学研究所
 株式会社H a r n e s s L L P
 株式会社バイオス
 ハイネスソリューションズ株式会社
 株式会社バスカリア
 株式会社パッファロー
 株式会社バリューソフトウェア
 株式会社バリューブランニング
 バルス・セキュア・ジャパン株式会社
 株式会社B Inc.
 株式会社ピーエスシー
 ピー・シー・エー株式会社
 Peatix Japan株式会社
 BPM株式会社
 BBソフトサービス株式会社
 株式会社ビジネスアプリケーション
 ☆株式会社ビズリーチ
 株式会社日立ソリューションズ
 株式会社ビナヤマト
 ひばりネットシステム株式会社
 ☆株式会社BIBLIOBAGA
 株式会社ヒューマンキャピタル研究所
 社会保険労務士法人ヒューマン・プライム
 平川社会保険労務士事務所
 株式会社ファーストステージ
 ファイルフォース株式会社
 株式会社ファイン
 フィデル・テクノロジー株式会社
 FacePeer株式会社
 フェリタス社会保険労務士法人
 フォーエム株式会社
 フォースバレー・コンシェルジュ株式会社
 フォーディーネットワークス株式会社
 株式会社フォーラムエイト
 株式会社フォスターネット
 株式会社FoxitJapan
 株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
 株式会社フォトロン
 フォルテックス株式会社
 福井コンピュータホールディングス株式会社
 株式会社富士通エフサス
 富士通クラウドテクノロジー株式会社
 富士通コミュニケーションサービス株式会社
 株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー
 株式会社富士通マーケティング
 株式会社富士通ラーニングメディア
 株式会社富士通ラーニングメディア沖縄
 ☆株式会社富士通ラーニングメディア・スタッフ
 プライシス株式会社
 プライマリー・アシスト株式会社
 株式会社プラザ・イー
 freee株式会社
 フリービット株式会社
 株式会社ブルーボート
 フルタニ産業株式会社
 フルライン株式会社
 株式会社ブレインワークス
 ブレックモア法律事務所
 株式会社プレミアムアーツ
 税理士法人プログレス
 株式会社プロシップ
 ベース株式会社
 株式会社H e r m e s C o r p o r a t i o n
 株式会社ホープクリエイティブ
 株式会社ホープス
 株式会社ボールド
 株式会社マイクロメイツ
 ☆MicroWorld株式会社
 株式会社マネーフワード
 株式会社豆蔵
 株式会社豆蔵ホールディングス
 株式会社マルチブック
 マルワソフト株式会社
 Mikatus株式会社
 株式会社ミクロスソフトウェア
 ミクロマクロリンク株式会社
 株式会社ミック
 株式会社ミップス
 ミミワークス株式会社
 株式会社ミモザ情報システム
 株式会社ミログ情報サービス
 Mintomo株式会社
 株式会社メディアシーク
 株式会社メディアミックス
 株式会社Mealthy
 モビルス株式会社
 株式会社モンスター・ラボ
 株式会社八雲ソフトウェア
 ヤフー株式会社
 社会保険労務士山田事務所
 弥生株式会社
 株式会社ユーコム
 ユース・情報システム開発株式会社
 株式会社USTAGE
 株式会社ユニバーサルコンピューターシステム
 株式会社ユラス
 株式会社横浜技術情報
 株式会社横浜ドキュメントデザイン
 学校法人吉岡教育学園 千駄ヶ谷日本語教育研究所
 株式会社ライトウェブ

株式会社ラキール
株式会社楽堂
ラクラス株式会社
☆LasTrust株式会社
株式会社ラック
株式会社ラナップ
株式会社ラネクシー
リアルシス株式会社
リアルネットワークス株式会社
株式会社リクボス
株式会社理経
リコーITソリューションズ株式会社
リコージャパン株式会社
☆株式会社リックイ
株式会社栗菱コンピュータズ
株式会社リブ
株式会社リファクト
株式会社リボルブ・シス

<特別賛助会員>

株式会社サードウェーブ
日本電気株式会社
富士通株式会社

<一般賛助会員>

一般社団法人iCD協会
一般社団法人IT検証産業協会
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会
一般社団法人IT資産管理評価認定協会
特定非営利活動法人ITスキル研究フォーラム
一般社団法人e-Learning Initiative Japan
一般財団法人インターネット協会
一般社団法人XBRL Japan
学校法人大原学園
一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター
一般社団法人科学技術と経済の会
学校法人日本教育財団
一般社団法人神奈川県情報サービス産業協会
☆一般財団法人関西情報センター
関東ITソフトウェア健康保険組合
公益社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
一般社団法人組込みシステム技術協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会
一般社団法人コンピュータソフトウェア倫理機構
公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会
公益財団法人しまね産業振興財団
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会
一般社団法人情報サービス産業協会
一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

<行政会員>

沖縄県 名護市
静岡県 袋井市
長崎県
長野県 伊那市
長野県 塩尻市

<試験会場会員>

ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス
ピーシーアシスト株式会社

<準会員>

株式会社Arblet

株式会社リメディア
株式会社リンクス
☆ルークコンサルタンツ株式会社
株式会社ルートプロ
レバテック株式会社
ログオーシャン株式会社
六元素情報システム株式会社
ロック・ストア・ハウス株式会社
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社ワークスビジネスサービス
☆株式会社Works Human Intelligence
ワークブレイン・ジャパン株式会社
株式会社ワイズ・マーケティング
Y'sラーニング株式会社
株式会社Yメディカル
わくわく経営株式会社
株式会社ワコム
ワンビ株式会社

新世代M2Mコンソーシアム

全国商工会連合会
全国ソフトウェア協同組合連合会
一般社団法人全国地域情報産業団体連合会
一般財団法人ソフトウェア情報センター
公益社団法人千葉県情報サービス産業協会
一般社団法人テレコムサービス協会
一般社団法人東京都情報産業協会
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
日本ITソフトウェア企業年金基金
一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会
特定非営利活動法人日本情報技術取引所
一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会
一般社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
一般社団法人日本農業情報システム協会
一般財団法人日本パソコンスクール協会
野村證券株式会社
株式会社BCN
社会福祉法人プロップ・ステーション
一般社団法人北海道IT推進協会
三菱UFJ信託銀行株式会社
一般社団法人みんなのクラウド
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
☆学校法人立志舎

長野県 長野市
福島県 会津若松市
北海道 北見市
北海道 函館市
和歌山県

ヒューマンアカデミー株式会社
株式会社マチス教育システム

アイシーティールック株式会社

IT&BASIC Japan 株式会社
 株式会社アイティユニクス
 社会保険労務士法人秋田国際人事総研
 株式会社アグリード
 ☆株式会社アジャイルHR
 ☆株式会社アッテミー
 ☆appArray株式会社
 ☆株式会社アドスマート
 ☆株式会社アドブラッツ
 APRAIS JAPAN合同会社
 アベニール・ジャパン株式会社
 ☆株式会社アンダースターズ
 ☆EQパートナーズ株式会社
 株式会社イージーオー
 eGIS株式会社
 ☆株式会社インフォコーパス
 株式会社インプリム
 ☆株式会社ウィライツ
 ウィルソア株式会社
 ☆ウェイソフト株式会社
 ウェルネスデータ株式会社
 ☆株式会社エイアンドピープル
 ☆ADSコンサルティング合同会社
 株式会社エクレクト
 ☆株式会社SQ4
 株式会社S3ジャパン
 ☆株式会社SPJ
 ☆エ・ティ・エス株式会社
 恵比寿十四株式会社
 ☆エム・アイ・アソシエイツ株式会社
 ☆L&Lジャパン株式会社
 LBF株式会社
 ☆ELESTYLE株式会社
 ☆株式会社Enhanlabo
 ☆オールウィンシステム株式会社
 株式会社オノフ
 ☆株式会社カウリス
 株式会社カテノイド
 ☆株式会社Crisp Code
 ☆株式会社Globable
 ☆株式会社幸美グラフィス
 ☆コーレル株式会社
 株式会社Geolocation Technology
 ☆Citynow Asia株式会社
 ☆株式会社シナジーシステム
 ☆株式会社シンク
 株式会社スタッフライブ
 ☆ストーンビートセキュリティ株式会社
 株式会社Sparks&Company
 ☆株式会社スプリングテック
 ☆株式会社スペースシップ
 スマートテクノロジー&リソーシイズ株式会社
 ☆税理士法人MFM
 ☆株式会社セールスヴィガー
 株式会社ソフトコンパス
 ☆知行テクノロジー株式会社
 株式会社ツーフールド
 ☆株式会社デジタルワレット
 ☆株式会社デネット
 株式会社TopKnock
 株式会社トリックススタジオ
 株式会社ドローンネット
 株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所
 日希株式会社
 NeoX株式会社
 ☆株式会社Nex-E
 NetWisdom株式会社
 ☆株式会社ネットサービス・ソリューションズ
 株式会社ノーメイク
 ☆株式会社野口医学研究所
 ☆ハーツテクノロジー株式会社
 PASSEND株式会社
 株式会社バルソラ
 ☆株式会社ビー・ピー・エム
 ☆株式会社ビースレッド
 ☆株式会社VISION QUEST
 ☆ファーストアカウンティング株式会社
 ☆株式会社ファングリッド
 FISM株式会社
 株式会社ブルインターナショナル
 ☆プラナスソリューションズ株式会社
 ☆株式会社プラムザ
 ☆有限会社プリバス
 株式会社プレイヴシーティータブリュー
 株式会社ポリフレクト
 株式会社マッシーン
 株式会社モアネクスト
 ☆株式会社MOGURA ENTERTAINMENT
 株式会社モデスト
 大和社会保険労務士法人
 ライフログテクノロジー株式会社
 リアルワールドゲームス株式会社
 株式会社リライズ
 リンクス・アソシエイツ株式会社
 ☆Worktus株式会社

Ⅲ. 委員会・研究会活動について

平成31年度／令和元年度の協会活動方針に基づき、以下の通り各委員会、研究会等の活動を行った。

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

総務委員会では、4回の委員会を開催し、協会全体の運営に関わる基本問題等を議論するとともに、理事会への建議事項の確認等を行った。主な検討事項等は次の通り。

- ・政策要望書の提出について
- ・平成30年度事業報告(案)、決算報告(案)について
- ・平成31年度定時総会議案について
- ・令和元年度上期収支および年間予想について

- ・令和2年度定時総会開催の件
- ・令和2年度事業計画（案）・予算（案）について
- ・理事候補選定準備会設置の件
- ・令和2年度・3年度の理事・監事候補の選定について
- ・新入会員および会員拡大キャンペーン(会員紹介状況報告)について
- ・CSAJ功労賞候補の選定について
- ・年会費および支払い方法の見直しについて
- ・データ適正消去実行証明書発行事業について（経過報告）
- ・モデル契約の改定等について
- ・「人づくり国民会議」について
- ・情報化促進貢献個人等表彰候補者推薦の件
- ・厚生労働省／就職氷河期人材育成事業（仮）公募への申請について
- ・一般財団法人機械システム振興協会「イノベーション戦略策定事業」テーマ募集について
- ・CEATEC 2019の開催について
- ・将来ビジョン検討会設置の件
- ・事務局内規程の一部改定について(就業規則、退職金規程等) 等

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

2020年度の理事改選に伴い、9月理事会で理事候補選定準備会の設置が承認され、2回の準備会を開催し、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行った上で、理事・監事候補者の公募を行い、公募終了後には、理事会への推薦候補者を選定し、理事会へ推薦した。

●CSAJ将来ビジョン検討会

DX時代となった今、サブスクリプションモデル化によるソフトウェア開発におけるビジネスモデルの変革が求められていることを認識し、CSAJとしても今後の方向性を検討するため、令和元年10月より、理事メンバーを中心に本検討会を組織し、CSAJの将来ビジョンの策定を開始した。

●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会

以下の通り、今年度も2回開催し、新入会員とCSAJ幹部陣との懇親を図った。

- ・2019年4月26日：2018年10月～2019年3月に入会した会員（準会員を除く）を対象
参加：新入会員 10社／17名、幹部陣他／20名
実施報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/190426_repo.html
- ・2019年11月26日：2019年4月～2019年09月に入会した会員（準会員を除く）を対象
参加：新入会員 14社／22名、幹部陣他／20名
実施報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/soumu/191126_repo.html

●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

IT業界のこれから担う各企業の経営者層、管理者層がメンバーとして所属。

ワークショップ等を通じて会社の枠を超えて交流し、活発に意見を交換することで刺激を受け、自身が経験したことのないフィールドへの興味や新しい発想を見出すことを目的として活動を行った。また、次世代を担うリーダーの発掘や育成も目的とした。

<主な活動結果>

- ・第3回：2019年5月17日(金)（参加：17名）
グループディスカッション：「今直面している課題、その打開策を探る」
ゲストスピーカー：板東直樹氏(アップデートテクノロジー株式会社 取締役社長、CSAJ理事)
講演タイトル：『インターネット夜明け前のパソコンの人たち』
- ・第4回：2019年7月17日(水)（参加：29名）
グループワーク：対話型鑑賞（VTS）で自己理解他者理解を深める

ゲストスピーカー：荻原紀男氏(株式会社豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長、CSAJ 会長)

講演タイトル：『しくじり先生「俺みたいになるな。」』

- ・第5回：2019年9月27日(金) (参加：23名)

グループディスカッション：ビジネス面・チーム(組織)面についての課題解決

ゲストスピーカー：青野慶久氏(サイボウズ株式会社 代表取締役社長、CSAJ副会長)

講演タイトル：『チームのことだけ考えたら、未来が見えてきた』

- ・第6回：2019年11月19日(火) (参加：24名)

ゲストスピーカー：田中邦裕氏(さくらインターネット株式会社 代表取締役社長、CSAJ副会長)

講演タイトル：『やりたいことをできるに変える～変容する社会の中で～』

グループディスカッション：IT×製薬業界 ディスカッション

テーマ1：「目指したい社会」とは

テーマ2：MRについて/将来の医療について/製薬医療業界の新しいIT活用について

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長)

副委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

○政府・関係省庁等との意見交換会や政策提言の申し入れを行った。

○政府与党等への政策要望内容の検討を行い、とりまとめた意見を、一般社団法人日本IT団体連盟へ提出し、政策連携や情報共有などを行った。

○下部組織のFinTechWG、税制改正対応WG、インボイス対応WG、中小企業IT活用支援WGにて、個別の対応を行った。

<主な活動結果>

- ・電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証最終答申(案)に対する意見募集を行い、意見を提出した。(「電気通信事業分野における競争ルール等の包括的検証 最終答申(案)」に対する意見、提出先：総務省総合通信基盤局 電気通信事業部事業政策課、提出日：2019年11月22日、https://www.csaj.jp/documents/NEWS/committee/seisaku/191122_iken.pdf)

●税制改正対応ワーキンググループ

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

○消費税軽減税率に関する緊急アンケートを実施し、会員の軽減税率対応状況を把握した。

●FinTechワーキンググループ

主査：岡本 浩一郎 (弥生(株) 代表取締役社長)

○金融庁、電子決済等代行業者協会、全国銀行協会などのFintechに係る動きについて、情報共有を行った。

●インボイス対応ワーキンググループ

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

○中小企業共通EDI標準仕様書v. 2.0_draftに係る説明会を開催した。(参加7社9名)

○「電子インボイス関連の仕様」に関する情報共有と意見交換を行った。(参加13社19名)

○財務省と意見交換を行い、電子インボイスの課題や要望などを伝えた。

●中小企業IT活用ワーキンググループ ((一社)コンピュータシステム販売店協会との合同WG)

○IT導入補助金に関する改善要望アンケートを実施し、とりまとめた意見をもとに、経済産業省と意見交換を行った。

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

○経営力向上を目的としたセミナー(交流・親睦含む)や勉強会を企画・開催した。

◇セミナー概要及び結果

- ・経営力向上研究会・働き方改革研究会共催

第33回経営力向上セミナー(2019年9月18日(水)開催/参加38社48名)

「ラグビーに学ぶ 勝ち残るためのチームワークとリーダーシップ」

- ～今こそ、ラグビー精神と感性教育を
- ・経営力向上研究会・地域IoT推進委員会共催
金沢セミナー（2019年10月10日（木）開催／参加15社16名）
内容：株式会社PFU 工場、本社視察
- ・第34回経営力向上セミナー（2020年2月7日（金）開催／参加27社31名＜東京・大阪同時開催＞）
「今の時代に採用に成功する社長とは！ - 採用できる社長の秘密を公開 -」

2-2. 働き方改革研究会

- 主査：村瀬 正典（(株)バズ情報科学研究所 代表取締役社長）
- 副主査：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）
- 働き方改革を行うための施策や事例の共有、一昨年度策定したガイドラインの普及方法などについて検討を行った。
- 厚生労働省「平成31年度IT業界の働き方改革サポート事業」への協力を行った。
- 経営力向上研究会、助成金等活用研究会と合同の企画セミナーをそれぞれ実施した。
- 働き方改革に関するアンケート設問項目の検討を行い、会員向けに実質的なテレワーカー率の調査を行った。
- ◇セミナー概要及び結果
 - ・助成金等活用研究会・働き方改革研究会共催
働き方改革に使える助成金セミナー（2019年9月4日（水）開催／参加12社13名）
 - ・経営力向上研究会・働き方改革研究会共催
第33回経営力向上セミナー（2019年9月18日（水）開催／参加38社48名）
「ラグビーに学ぶ 勝ち残るためのチームワークとリーダーシップ」
 - ・働き方改革研究会主催セミナー（2019年12月9日（月）開催／31社39名）
「同一労働同一賃金対策の実務」～中小企業も今から準備を！～
（本研究会は本年度をもって終了）

2-3. 助成金等活用研究会

- 主査：福井 泰代（(株)ナビット 代表取締役）
- 助成金、補助金活用に関するセミナーを企画・実施した。
- <主な活動結果>
 - ・IT導入補助金セミナー（2019年6月5日（水）開催／参加17社23名）
 - 平成30年度補正「IT導入補助金」のポイント
 - 知らないと損する！～最小のリスクで最大の効果を上げる助成金・補助金活用術～
 - ・助成金等活用研究会・働き方改革研究会共催
働き方改革に使える助成金セミナー（2019年9月4日（水）開催／参加12社13名）
 - 働き方改革に使える助成金～人が集まる辞めない会社に・・・～
 - 知らないと損する！～最小のリスクで最大の効果を上げる助成金・補助金活用術～
 - ・2019年度の補助金・助成金のまとめと2020年度の補助金・助成金の展望と予測セミナー（2019年12月4日（水）開催／参加22社23名）
 - 2019年度の補助金・助成金のまとめと2020年度の補助金・助成金の展望と予測
 - 2019年トレンドの助成金のご紹介
- （本研究会は本年度をもって終了）

3. 法務・知財委員会

- 委員長：水谷 学（ピー・シー・エー(株) 取締役相談役）
- 副委員長：平野 高志（ブレイクモア法律事務所 弁護士）
- 副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）
- 副委員長：杉原 佳堯（Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当）
- 法務・知財に携わる担当者向けの座談会を定期開催し、最新の法改正動向等の情報提供や、実務で使える考え方の紹介、旬な話題の情報共有や問題解決のための討議などを行った。
- セキュリティ委員会と合同で、民法改正対応モデル契約見直しに関する情報共有を行った。

◇座談会概要及び結果

- ・第33回座談会（2019年9月27日（金）開催／参加11社18名）
 - 「抑えておきたい、IT企業経営者の事業承継」
 - 「待ったなし、知っておくべき民法改正のポイント」
 - 「最近の法務知財の旬な話題について（民法改正全体を説明）」
- ・第34回座談会（2019年12月16日（月）開催／参加17社21名）
 - 「メンタルヘルスと労務管理」～予防に役立つストレスチェック～
 - パワハラ「該当しない例」示す厚労省指針素案について
 - 個人情報改正の方向性について

4. 人材委員会

- 委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 顧問）
副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）
副委員長：伊藤 裕二（(株)フォーラムエイト 代表取締役社長）

第4次産業革命を担う次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに掲げ、今年度は、4回の委員会を開催し、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）が発行した「IT人材白書」を検証するとともに人材に関する各研究会の活動状況を共有し、情報交換を行った。また、人材に関するセミナーテーマの検討を行い、今年度は、以下の採用革新やグローバル人材のマネジメントなどのセミナーを企画実施し情報発信を行った。

<セミナーの開催>

- ・科学で考える採用革新セミナー
会期：2019年7月24日（水）
会場：CSAJ会議室
参加：33社37名
- ・「グローバル人材マネジメント」～外国人採用の事例とポイント～
会期：2020年1月23日（水）
会場：CSAJ会議室
参加：24社32名

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センタ 常務取締役）

- デジタルトランスフォーメーションを実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力し、多様化している技術動向も視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行った。
- 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（JEED）生産性向上人材育成支援センターの行う、在職労働者の労働生産性向上を目的とした「生産性向上支援訓練」について、CSAJが事業取組団体として認定を取得、人材育成研究会主催で会員向けに研修講座を6講座実施。

<主な活動結果>

▽研究会の開催

- ・第1回研究会：2019年6月20日（水）（参加：22社32名）
 - 「令和時代を切り開く～IT人材白書2019より～」セミナー
 - 1. 2019年度メンバー紹介
 - 2. セミナー及びIT人材白書2019についての意見交換
 - 3. 2019年度活動計画、人材育成の方向性について
- ・第2回研究会：2019年8月21日（水）
 - 「デジタルトランスフォーメーションを考える」セミナー（参加：28社34名）
 - 1. セミナーについての意見交換
 - 2. 2019年度活動計画、人材育成の方向性について
- ・第3回研究会：2019年10月9日（水）
 - 「次世代を切り拓く グローバル人材育成の最前線」セミナー（参加：21社23名）
 - 1. セミナーについての意見交換

2. グローバル人材の育成、インバウンド人材の受け入れ討議
 3. 研究会メンバーにおける意見交換・検討
 - ・第4回研究会：2019年12月12日(木)
「宇宙人材とDX～イノベーション人材は育成できるのか?～」セミナー(参加：19社24名)
 1. DX人材を考える、DXの概要、DXの現状
 2. 人材に関する動向
 3. 情報提供、次回研究会案内
 - ・第5回研究会：2020年2月5日(水)
今年度の活動の振り返りと来期活動について
- ▽生産性向上訓練における研修講座
- ・「成果を上げる業務改善」研修講座
2019年7月11日(木)～12日(金) (参加：8社10名)
 - ・「提案型営業実践」研修講座
2019年8月6日(火)～7日(水) (参加：13社22名)
 - ・「現場社員の為の組織行動力向上」研修講座
2019年9月25日(水) (参加：11社16名)
 - ・「プロジェクト管理技法の向上」研修講座
2019年11月7日(木) (参加：9社28名)
 - ・「プロジェクト管理技法の向上」研修講座
2020年1月29日(水) (参加：8社23名)
 - ・「プロジェクトマネジメントにおけるリスク管理」研修講座
2020年2月12日(水)～13日(木) (参加：9社21名)

4-2. iCD (i コンピテンシ ディクショナリ) 研究会

主査：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

CSAJでは、これからiCDを導入する企業のための体験セミナーや、iCD活用企業も含めたiCD関連セミナー等の開催、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」への申請手続きの協力等、iCDの導入・普及・活用のために様々な活動を行った。iCD活用ワークショップは、11月6日から北海道にてHISA主催でHISA会員向けに合同で開催した。

<主な活動結果>

- ・第1回iCDの活用と事例体験セミナー開催 5月29日(水) 参加者：16社18名
- ・第2回iCDの活用と事例体験セミナー開催 8月27日(火) 参加者：7社8名
- ・第3回iCDの活用と事例体験セミナー開催 11月27日(水) 参加者：6社8名
- ・「OJL (On the Job Learning) 導入の効用」セミナー 9月17日(火) 参加者：20社25名
- ・「iCDを活用したイノベーション人材育成」セミナー 11月20日(水) 参加者：11社15名
- ・「RPA導入におけるiCD活用」セミナー 2月28日(金) 参加者：10社11名
- ・iCD活用ワークショップin北海道 11月6日(水)～3月13日(金) (全6回、参加企業：2社)

4-3. 健康経営推進研究会

主査：砂田 剛 ((株)ファーストステージ 代表取締役)

当研究会は、今年度から主査が交代し、「Well-Being」をテーマに健康経営のための「心と身体の健康づくり」に向けた議論を行ったほか、「健康企業宣言」「銀の認定」などを取得した研究会メンバーによるパネルディスカッションを開催した。

<主な活動結果>

- ・第1回研究会 令和元年6月4日(火)
メンバー自己紹介、今年度活動方針、活動内容について(検討)
- ・第2回研究会 令和元年6月27日(木)
健康経営の効果検証用としてKPIの設定と検討、効果検証方法について
- ・第3回研究会 令和元年10月25日(金)
CSAJ会員企業向け告知方法の検討、効果検証
- ・パネルディスカッション 令和元年12月10日(火)

「健康経営トラの巻教えます！」 (参加：9社18名)

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/mhealth/20191218_report.html

4-4. 地方創生IoT支援研究会

主査：近森 満 ((株)サートプロ 代表取締役CEO)

昨年度実施した地方版IoT推進ラボへのアンケート結果に基づき、地方自治体を招聘したセミナーを実施予定であったが、都合が合わず本年度の活動はなかった。

(本研究会は本年度をもって終了)

4-5. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘 ((株)ココスペース 代表取締役)

「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップとして「プロジェクトZ」を実施した。

- ・参加学生：3名 (説明会参加は13名)
- ・実施期間：6月～8月
- ・最終報告会：令和元年8月6日 (火)

<主な活動結果>

- ・第1回研究会 令和元年4月17日 (水)
「プロジェクトZ」集客に向けて、課題の決定、詳細スケジュール・資料等
- ・第2回研究会 令和元年5月10日 (金)
集客状況、集客手段、ガイダンスについて
- ・第3回研究会/プロジェクトZオリエン 令和元年6月3日 (月)
集客状況、最終報告会について、本日の進行について
(プロジェクトZオリエンを実施) 講師紹介、メンバー挨拶、ワーク、ミッション
- ・第4回研究会/プロジェクトZ中間発表 令和元年7月1日 (月)
プロジェクト進捗状況、中間発表会の進め方、8/6最終発表会について
(プロジェクトZ中間発表実施) 各自ポイント獲得状況の確認、中間発表、メンバー間の弱み強み共有、最終発表に向けた課題
- ・第5回研究会/プロジェクトZ最終発表 令和元年8月6日 (火)
事前準備/人材委員会山本委員長、五味委員への説明
(プロジェクトZ最終発表実施)
- ・第6回研究会 令和元年9月9日 (月)
プロジェクトZ振り返り、報告書作成について
- ・第7回研究会 令和元年10月8日 (火)
プロジェクトZ次回開催について、報告書作成について
- ・第8回研究会 令和元年11月13日 (水)
プロジェクトZ次回開催について、報告書作成について
- ・第9回研究会 令和2年2月7日 (金)
プロジェクトZ次回開催について
- ・第10回研究会 令和2年2月28日 (金)
iCDについて、プロジェクトZ次回開催について
- ・第11回研究会 令和2年3月27日 (金)
プロジェクトZ次回開催について

5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕 (さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

副委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

2020年に始まる初等教育におけるプログラミング教育の必修化に向けて、業界団体として行えるサポート体制について検討・実施した。具体的には、U-22プログラミング・コンテストと連携し、Programmer's Dayと題したワークショップの実施、学校長との意見交換、学校と企業をつなぐ橋渡し役として、出前授業・機材支援の仲介など。

<主な活動結果>

○委員会開催

- ・第1回委員会 平成31年4月24日(水)
メンバー紹介、2019年度活動計画、プログラミング教育のパッケージ提供、Programmer's Day 企画検討
- ・第2回委員会 令和元年6月21日(金)
プログラミング教育新規取り組み希望企業募集の状況報告、Programmer's Day 企画・検討、プログラミング教育出前授業希望校に関する状況報告、その他情報共有・意見交換
- ・第3回委員会 令和元年9月24日(火)
企業におけるプログラミング教育支援紹介、Programmer's Day 申込状況報告、人づくり国民会議に関する意見交換、横浜市高田中学校からの支援希望に関する検討、今後のプログラミング教育委員会における活動検討
- ・第4回委員会 令和元年12月4日(水)
Programmer's Day 実施報告、横浜市高田中学校との意見交換、今後のプログラミング教育委員会における活動検討、その他情報共有・意見交換
- ・第5回委員会 令和2年2月27日(木)
静岡大学遠山紗耶香助教による講演「小学校の授業の中でのプログラミング教育」と意見交換、今後のプログラミング教育委員会における活動検討、その他情報共有・意見交換

○その他活動

- ・プログラミング教育新規取り組み企業募集開始 令和元年5月30日(木)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/supportmember_2019.html
- ・Programmer's Day 開催 令和元年10月20日(日)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/191020_pgdreport.html
- ・練馬区立大泉第六小学校出前授業 令和2年1月27日(月)・28日(火)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/pge/200127_pgereport.html

6. 国際委員会

委員長 : 青野 慶久 (サイボウズ(株) 代表取締役社長)

副委員長 : 豊田 崇克 (ネクストウェア(株) 代表取締役社長)

会員企業の海外展開支援を目的に、北欧のIT産業の状況について見聞を広めるために、識者を呼んだセミナーを開催したほか、EUのGDPRや中国のサイバーセキュリティ法といったデータ保護法案の状況およびアジアのIT人材について、委員会内外の講師によるセミナーを開催した。

<主な活動結果>

- ・第1回委員会開催 令和元年6月11日(火)
今年度活動内容の検討、アジアビジネス研究会「中国視察ツアー」について
- ・第2回委員会/セミナー 令和元年9月3日(火)
セミナー「グローバルビジネスに向けて～北欧、ミャンマー、中国の現状～」
参加：24社33名
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kokusai/20190903_kokusaireport.html
委員会 セミナーに関する意見交換、委員会スケジュールについて、次回セミナーについて
- ・第3回委員会/セミナー 令和元年12月3日(火)
セミナー「グローバルビジネスに向けて～中国サイバーセキュリティ法/欧州GDPR/アリババ～」
参加：23社32名
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kokusai/20191203_kokusaireport.html
委員会 セミナーに関する意見交換、今年度活動予定について、来年度活動に向けて
- ・第4回委員会/セミナー 令和2年2月3日(月)
セミナー「グローバルビジネスに向けて～北欧諸国、ミャンマー、インド～」
参加：26社36名
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kokusai/20200203_kokusaireport.html
委員会 セミナーに関する意見交換、来年度活動に向けて

6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也 ((株)アスペックス 代表取締役社長)

一昨年に続き中国視察を実施したほか、各国大使館や視察団の表敬訪問に対応した。

<主な活動結果>

・中国視察ツアーの開催

深セン～成都を巡る中国視察ツアーを非会員2社1大学計3名含む合計16社20名の参加で実施した。詳細は以下のWeb掲載の報告書参照。

<https://www.csaj.jp/NEWS/committee/asia/20190902.html>

・ソフトウェア発展大会の開催

令和元年7月24日(水)に中国 江蘇州南通市にて、中国ソフトウェア産業協会(CSIA)とともに、日中におけるビジネス環境の整備を目的としたソフトウェア発展大会を開催した。当日は南通市の市況報告をはじめ、さまざまな施策や今後の展望に関する各種講演があり、CSAJからは伊藤副会長より日本国内のソフトウェア市場概況を説明、そして、株式会社豆蔵執行役員楠部様からは、事業戦略の講演が行われた。(CSAJ出席：24社30名/事務局3名)

■開催日時：令和元年7月24日(水) 9:00-17:30

■会場：江蘇州南通市 ホテルインターコンチネンタル南通

・各国政府/大使館/関連団体の表敬訪問等への対応

平成31年4月 1日(月) 中国ソフトウェア産業協会(CSIA)

令和元年5月10日(金) バングラデシュ ソフトウェア&情報サービス協会

令和元年5月16日(木) ベトナム銀行学院大学(大原学園様)

令和元年6月 5日(水) スウェーデン大使館

令和元年6月 6日(木) ロシアNIS貿易会

令和元年7月 3日(水) 北京市ソフトウェア協会

令和元年9月 4日(水) 米国大使館訪問(杉原理事同行)

令和元年9月12日(木) ウクライナIT協会

令和元年9月24日(火) 中国政府(工業局長)

7. 技術委員会

委員長：田中 啓一(日本事務器(株) 代表取締役社長)

副委員長：山本 祥之((株)インテリジェントウェイブ 顧問)

副委員長：小瀬 充((株)ラネクシー 代表取締役社長)

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術(インフラ技術含む)に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すため、セミナー・視察を実施するとともに、6期目となる若手技術者を対象とした海外研修を実施。

<主な活動結果>

○委員会開催

・第1回委員会 令和元年5月27日(月)

メンバー紹介、令和元年度活動計画、各研究会活動進捗報告

・第2回委員会 令和元年7月5日(金)

最新IT技術テーマ・セミナーの企画検討、アプリケーション開発セミナー企画・検討、若手エンジニア向け海外研修企画内容共有、産業技術総合研究所視察内容検討、各研究会活動進捗報告

・第3回委員会 令和元年11月8日(金)

セミナー意見交換、次年度活動検討、若手エンジニア向け海外研修報告、産業技術総合研究所視察に関する事前情報共有、Python開発手法セミナー企画状況報告、各研究会活動進捗報告

・第4回委員会 令和元年1月31日(金)

新副委員長の就任について、次年度活動検討、各研究会進捗報告、次年度活動スケジュール共有

○セミナー・研修・視察

・セミナー「2020年ITロードマップ ～デジタル技術をいつ・どのように使うべきか～」

(参加：30社39名)

会期：令和元年7月5日(金)

講師：城田 真琴氏((株)野村総合研究所)

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/190705_report.html

- 研修「第6期 若手エンジニアのグローバル化に向けた海外研修」(参加14社26名)
会期:令和元年10月26日(土)~11月3日(日)
(事前説明会・壮行会:令和元年10月10日(木) / 成果報告会:令和元年11月22日(金))

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/191026_latourreport.html

- セミナー「機械学習を支援する情報可視化技術」(参加20社27名)
会期:令和元年11月8日(金)
講師:伊藤 貴之 氏(お茶の水女子大学 理学部情報科学科 教授)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/191108_report.html
- 視察「国立研究開発法人産業技術総合研究所」(参加14社20名)
会期:令和元年11月15日(金)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/191115_report.html
- セミナー「ゼロから始める Python によるデータ処理・機械学習入門」(参加19社27名)
会期:令和2年2月21日(金)
講師:越智 徹 氏(大阪工業大学 情報センター 講師)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/technical/200221_tec-python_report.html

7-1. UX Tech研究会

主査:田中 啓一(日本事務器(株) 代表取締役社長)

5回の研究会において、デバイスやアプリケーションの技術とユーザビリティ(UI/UX)動向に関する情報提供・意見交換を実施するとともに、CEATECカンファレンス企画、最新VR/MR動向の視察および5回目となる「UXクリニック」を実施。

<主な活動結果>

○研究会開催

- 第1回研究会 令和元年5月24日(金)
メンバー紹介、今年度活動計画、CEATECカンファレンステーマ検討
- 第2回研究会 令和元年7月2日(火)
CEATECカンファレンス企画情報共有、UXクリニック企画検討、追加セミナー企画検討
- 第3回研究会 令和元年11月12日(火)
CEATECカンファレンス実施報告、UXクリニック意見交換、追加セミナー企画検討、次年度活動検討
- 第4回研究会 令和2年1月21日(火)
UX留学体験に関する情報共有、追加セミナー企画検討、次年度活動検討
- 第5回研究会 令和2年3月10日(金)
次年度スケジュール報告、UXクリニック企画状況報告、次年度研究会活動検討

○セミナー・視察等

- 視察「VR活用事例～(株)フォーラムエイト訪問レポート～」(参加:7社12名)
会期:令和元年9月26日(木)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/191001_UXTech_report.html
- セミナー CEATECカンファレンス
会期:令和元年10月16日(水)
 - 1)「Mixed Reality最前線～実用化に近づいたMR導入の実態と可能性」(参加:153名)
講師:伊藤 武仙 氏((株)ホロラボ Co-founder 取締役COO)
 - 2)「アクセシビリティ最前線～マイクロソフトの取り組みと事例紹介」(参加:83名)
講師:大島 友子 氏(日本マイクロソフト(株)技術統括室 プリンシパルアドバイザー)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/191016_ceatecreport.html
- その他「第5回UXクリニック～自社案件のUI/UX設計を専門家に無償相談～」(3社限定)
会期:令和元年11月12日(火)
https://www.csaj.jp/NEWS/committee/uxtech/191112_report.html

7-2. 人工知能 (AI) 技術研究会

主査：竹原 司 ((株)デザインクリエイション 最高顧問)

人工知能に関する最新の技術動向や業界動向を中心にセミナーを企画・実施した。

<主な活動結果>

- ・第33回：OKIにおけるAIの社会実装に向けた取り組み
日時：平成31年4月25日(木) 15:00～17:00 会場：CSAJ会議室 参加：17社21名
講師：竹内 晃一氏[沖電気工業株式会社]
- ・第34回：Deep Learningをエンタープライズで適応するための秘訣
日時：令和元年5月22日(水) 15:00～17:00 会場：CSAJ会議室 参加：28社33名
講師：藤松 良夫氏[スカイマインド株式会社]
- ・第35回：自動運転導入によるモビリティ社会の変化
日時：令和元年6月24日(月) 15:00～17:00 会場：CSAJ会議室 参加：14社15名
講師：森口 将之氏[株式会社モビリティ]
- ・第36回：失敗しないAI導入手法～AI導入・活用を目指す企業が取り組むべきこと～
日時：令和元年7月29日(月) 15:00～17:00 会場：CSAJ会議室 参加：32社29名
講師：マスクド・アナライズ氏
- ・第37回：AI先進国中国のAIトレンド・活用事例～中国は何故AI活用が進むのか～
日時：令和元年9月6日(金) 15:00～17:00 会場：CSAJ会議室 参加：27社29名
講師：國本 千里氏
- ・第38回：機械翻訳の現状と未来
日時：令和元年10月23日(水) 15:00～16:30 会場：CSAJ会議室 参加：22社25名
講師：栄藤 稔氏[株式会社みらい翻訳]
- ・第39回：AIの導入について～AIで出来ること出来ないこと～
厚生労働省受託事業「次世代AI人材育成訓練プログラム」共催
日時：令和元年11月6日(水) 16:00～17:30
会場：TKP赤坂駅カンファレンスセンター 参加：47社56名
講師：田中 潤氏[Shannon Lab株式会社]
- ・第40回：深層学習の実例と求められるAI人材像
厚生労働省受託事業「次世代AI人材育成訓練プログラム」共催
日時：令和2年1月22日(水) 15:30～17:00
会場：日比谷カンファレンス 参加：47社59名
講師：清水 亮氏 [ギリア株式会社]
- ・第41回：「Society 5.0時代に向けた横浜市のICTニーズと方向性について」
日時：令和2年3月26日(木) →新型コロナウイルス感染防止の観点から中止
講師：福田 次郎氏 [横浜市]

7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

副主査：村瀬 正典 ((株)バース情報科学研究所 代表取締役社長)

国内農業におけるICTを活用事例について、現地視察における情報収集を行なうとともに、「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定事業」の活動を継承し、セミナーを開催した。

<主な活動結果>

○研究会開催

- ・第1回研究会 令和元年12月9日(月)

メンバー紹介、今年度活動報告、追加セミナー企画検討、次年度活動検討

- ・第2回研究会 令和2年2月17日(月)

次年度活動目的の一部変更に関する共有、次年度活動検討とセミナー・視察企画に関する進捗報告

○セミナー・視察等

- ・セミナー「安全な農畜産物生産を支援するICT営農管理システムの開発」と「ITを活用した

ブドウ産業の高度化に関する戦略策定」」（参加：19社24名）

会期：平成31年4月22日（月）

1)安全な農畜産物生産を支援する ICT 営農管理システムの開発～飯舘村に通い始めて約8年～
地域復興と農業再生の挑戦～

講師：溝口 勝 氏（東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授）

2)ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定事業について

講師：中道 泰隆 氏（プロジェクトリーダー／株式会社シー・シー・ダブル 顧問）

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/agriict/190422_report.html

・視察「大阪府立大学植物工場研究センター」（参加：10社14名）

会期：令和元年5月17日（水）

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/agriict/190517_report.html

・視察「佐賀市スマート農業の取り組み事例」（参加：13社17名）

会期：令和元年8月1日（木）～2日（金）

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/agriict/190801_report.html

・セミナー「スマート農業の実現に向けて～農林水産省が取り組む現状と今後～」(参加:19社24名)

会期：令和2年2月17日（月）

講師：伊藤 圭 氏（農林水産省 大臣官房 政策課 技術政策室 課長補佐）

https://www.csaj.jp/NEWS/committee/agriict/200217_agrireport.html

8. セキュリティ委員会

委員長：板東 直樹（アップデータテクノロジー(株) 代表取締役社長）

副委員長：加藤 智巳（(株)ラック 理事 サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント）

副委員長：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) 事業戦略室 CSO 兼 CSRO）

副委員長：小屋 晋吾（(株)豆蔵ホールディングス 執行役員）

○産官のサイバーセキュリティに関する協力体制を推進するための意見交換を行った。

○法務・知財委員会と合同で、民法改正対応モデル契約見直しに関する情報共有を行った。

○下部組織の制度WGにて、ソフト開発企業における脆弱性情報取り扱いの成熟度を測るモデルを策定した。

○下部組織のセミナーWGにて、経営者向けのセキュリティ講座を企画・実施した。

○下部に設置したSoftware ISACの活動は、Software ISAC事業に掲載。

◇主な活動実績

●セミナーWG

リーダー：襟川 芽衣（(株)コーエーテクモホールディングス 取締役）

◇経営者向けセキュリティ講座「セキュリティ経営サロン」概要及び結果

第2回（令和元年7月19日（金）開催／参加20社23名）

「サイバー攻撃への備えは十分ですか」

第3回（令和元年9月10日（火）開催／参加20社24名）

「インシデント発生時のメディア対応 ～その時、あなたはどのようにする？～」

第4回（令和元年12月13日（金）開催／参加16社17名）

「経営者のためのサイバーセキュリティと法律問題 ～外部・内部の脅威と警察との連携～」

●制度WG

リーダー：加藤 智巳（(株)ラック 理事 サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント）

◇主な活動実績

プロダクト脆弱性対策・対応成熟度シートVersion 1.0の公開（2019年4月8日（月））

<https://www.csaj.jp/NEWS/committee/security/190408.html>

9. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

CSAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、関西に加え、九州などでも地区を立ち上げ、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備する。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営などを行った。

<主な活動結果>

- ・セミナー「関西発：デジタルトランスフォーメーション時代におけるビジネスチャンスとこれからの成長の鍵」（参加：29社53名）
会期：平成31年4月15日(月)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/190415_osaka_report.html
- ・さくらインターネット株式会社石狩データセンター視察（北海道石狩市）（参加：14社19名）
会期：令和元年7月5日(金)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/190705_hokkaido_report.html
- ・セミナー「IT企業を関西の地場産業にするには」（参加：24社48名）
会期：令和元年8月26日(月)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/190826_osaka_report.html
- ・株式会社PFU視察（石川県かほく市）（参加：18社19名）
会期：令和元年10月10日(木)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/191010_kanazawa_report.html
- ・セミナー「テクノロジーを活用した 就活プラットフォームの立ち上げと運用」（参加：23社47名）
会期：令和元年10月28日(月)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/191028_osaka_report.html
- ・セミナー「大阪・関西万博と2025年の未来ビジネス」（参加：34社54名）
会期：令和元年12月2日(月)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/191202_osaka_report.html
- ・セミナー「5G時代のIoTソリューションについて」（参加：24社46名）
会期：令和2年2月18日(火)
終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/200218_osaka_report.html
- ・CSAJ特製ピンバッジの作成、販売
特設ページ：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/RegionalIoT/CSAJ_badge.html

9-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明(リアルネットワークス株式会社 APAC 副社長)

副主査：斎藤 大治(リアルネットワークス株式会社 営業部長)

副主査：松岡 宏和(ネクストウェア株式会社 新規事業推進室 執行役員 室長)

研究会設立目的：IoTの活性化に顔認証をどのように役立てるか？ またその際の課題は何かを研究し解決策をまとめる手段として、「顔認証ビジネス研究会」を立ち上げました。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで、地域社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速し、地域の若いエンジニアをハッカソンなど通じて能動的な提案が可能となるよう手助けする活動を目的としています。

<主な活動結果>

- ・2019年11月14日(木) 15:00～17:00 第1回顔認証ビジネス研究会
参加者(東京：13社16名、大阪10社12名)
- ・2020年1月27日第2回顔認証ビジネス研究会 15:00～17:00
東京会場：CSAJ会議室 大阪会場：センターフィールド会議室
セミナー：『5Gと顔認証ビジネスの可能性』 参加者(東京：22社27名 大阪：15社24名)
- ・2020年3月12日第3回顔認証ビジネス研究会 15:00～17:00
「顔認証アイデアソン」開催に伴う説明会 Zoom会議 参加者：20社32名

10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦(コナミホールディングス(株) 取締役 執行役員 副社長)

- 副委員長（イベントリーダー）：村瀬 正典（(株)バーズ情報科学研究所 代表取締役社長）
 副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）
 副委員長（AB交流会サブリーダー）：田中 聡（(株)マイクロソフトウェア 代表取締役社長）
 ○会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行った。

<主な活動結果>

- ・令和元年6月8日（土）（第10回CSAJ会長杯親睦会／参加40社46名）
 終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190617_report.html
- ・令和元年7月12日（金）～7月13日（土） エグゼクティブセミナー in 青森
 （CSAJ側参加39社・団体/48名、青森県側参加3社・団体/9名）
 終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190712_report.html
- ・令和元年9月11日（水）（会員交流会／参加88社172名）
 終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190712_report.html
- ・令和元年11月9日（土）（第11回CSAJ会長杯親睦会／参加39社42名）
 終了報告：https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/191109_report.html

10-1. アライアンスビジネス交流会

ITプロダクトや関連サービス、技術を持っている企業のビジネスマッチングの場として、アライアンスビジネス交流会を企画・開催した。

平成31/令和元年度のアライアンスビジネス交流会は、以下の通り4回開催した。
 （参加116社171名）

回数・開催日	特別講演&プレゼンテーション企業	参加
第131回 平成31年4月23日（火）	コガソフトウェア株式会社、株式会社バルソラ、株式会社シンカ、株式会社クロスパワー 終了報告 https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190423_report.html	27社 39名
第132回 令和元年7月23日（火）	六元素情報システム株式会社、株式会社応用電子、クワンタム・テクノロジー株式会社、株式会社コラポスタイル 終了報告 https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/190723_report.html	27社 42名
第133回 令和元年10月29日（火）	株式会社メディアシーク、エクスウェア株式会社、株式会社MCセキュリティ、株式会社SPJ 終了報告 https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/191029_report.html	24社 34名
第134回 令和2年1月28日（火）	トレンドマイクロ株式会社、株式会社インフォコーパス、株式会社ブルーポート、Intertrust Technologies Corporation 終了報告 https://www.csaj.jp/NEWS/committee/kouryu/200128_report.html	38社 56名

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）、<https://www.system-tr.jp/>）の運営に協力した。

○情報システム取引者育成プログラム

基礎講座（2019年7月26日（金）開催／参加13名、2019年11月21日（木）開催／参加15名）
 通信講座（2019年4月1日～2020年3月31日の期間で9名受講）

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹/アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2008年に経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」について、民法改正を踏まえ、ユーザーとベンダーの責任範囲やサービス形態の変化、セキュリティの重要性な

どを鑑み、IPAに設置された「モデル取引・契約見直し検討部会」「民法改正対応モデル契約見直し検討WG」に委員を派遣し、ソフトウェア業界の意見を取りまとめ、要望等を行った。また、WGを開催し、モデル契約改訂に関する進捗報告を行うとともに、対応案の検討を行った。

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のAudit data services (ISO/TC295) に対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力した。

3. CEATEC 2019関連業務

2019年10月15日(火)～18日(金)までの4日間、幕張メッセで開催した「CEATEC 2019」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行った。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてソフトウェア関連コンファレンスを実施した。

<CEATEC 2019 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催結果>

会期 : 2019年10月15日(火)～18日(金) 会場 : 幕張メッセ (千葉県美浜区中瀬2-1)

テーマ : つながる社会、共創する未来

登録来場者総数 144,491人

出展者数 787社 団体 (2018年実績 : 725 社 団体、昨年比 8.6%増)

出展小間数 2,122小間 (2018 年実績 : 1,786小間、昨年比 18.8%)

海外出展者数 24カ国 /地域から250社 /団体 2018年実績 19カ国 /地域から 206社 /団体

スタートアップ /大学研究機関出展者数 : 170社 /団体 (2018年実績 : 162社 /団体 、昨年比 +8社 /団体

新規出展者数 304社 /団体 2018年実績 : 345社 /団体)

CSAJコンファレンスセッション

- | | |
|-----------------------------------------|------|
| ・Mixed Reality最前線 | 148名 |
| ・アクセシビリティ最前線～マイクロソフトの取組と事例紹介～ | 83名 |
| ・IoT時代のゼロディ攻撃と防御 受け入れ必至 “Zero Trust” とは | 111名 |
| ・IoT時代に必要なPSIRTとその役割 | 78名 |
| ・IoT時代におけるセキュリティ対応態勢のありかた (パネル) | 65名 |

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

次代を担う優れたIT人材の発掘・育成を目的に1980年から経済産業省主催として開催、2014年から民間へ移行し、以降は協賛企業で構成される実行委員会主催として開催を継続、通算40回目を迎えた。

1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長 : 青野 慶久 (サイボウズ(株) 代表取締役社長)

「U-22プログラミング・コンテスト2019」の企画・骨子を決定、併願不可という制限を追加するとともに、オンラインでの応募受付に切り替えた。

全応募406作品から、事前審査・一次審査を通過した入選作品について、10月20日に最終審査会を実施、また同日にプログラミング教育委員会、全国小中学生プログラミング大会と共催し、Programmer's Dayを開催し、22歳以下のトップ層とプログラミングを学んだ経験の少ない小学生が一同に介する場を構築した。最終審査会では審査委員によって各賞が決定したのち、表彰式および入選者と企業との懇親会を実施するほか、過去の受賞者が交流する場としてFacebookグループを開設した。

<主な活動結果>

- 平成31年02月20日(水) 第1回実行委員会
- 平成31年04月01日(月) 応募要領、新年度Webサイト公開
- 令和元年06月～08月 コンテスト周知活動 (出張ワークショップ・講演)
- 令和元年10月20日(日) 最終審査会、Programmer's Day、表彰式、懇親会
- 令和元年10月21日(月) 会社見学会・経済産業省表彰式
- 令和元年11月29日(金) 第2回実行委員会兼第4回審査委員会

2) U-22 プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：笥 捷彦（早稲田大学 名誉教授／東京通信大学 教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2019」における審査基準・審査プロセスを決定し、全406作品の応募のうち、入選16作品の中から、経済産業大臣賞4作品、商務情報政策局長賞6作品を決定した。

<主な活動結果>

○令和元年 06 月 05 日(水) 第1回審査委員会

○令和元年 09 月 19 日(木) 事前審査

○令和元年 10 月 03 日(木) 一次審査会（第2回審査委員会）（於：CSAJ 会議室）

○令和元年 10 月 20 日(日) 最終審査会（第3回審査委員会）（於：秋葉原コンベンションホール）

○令和元年 11 月 29 日(金) 第2回実行委員会兼第4回審査委員会

●2019年レポート：<https://u22procon.com/2019/report/>

●最終審査会動画：<https://youtu.be/sEngQbV6aB0>

●U-22 プログラミング・コンテスト実施報告書（会員限定）：

<https://www.csaj.jp/activity/project/u22/report.html>

5. CSAJスタートアップ支援事業

2019年で5年目を迎えた本事業では、引き続き2018年度までに投資したIT関連起業家への支援を行った。

1) 運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

ソフトウェア関連起業家の発掘とその支援策等について検討を行い、具体的には以下のとおり実施した。

- ・CSAJスタートアップ支援事業の実施内容について
- ・CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合について
- ・事業計画とスケジュール、予算について
- ・起業家募集、支援企業家の選定と投資委員会への推薦について
- ・支援プログラムの検討

<各種支援セミナー等の開催>

○最終発表会(Demo Day 5th)開催

2019年12月05日(木) 於：東京ミッドタウン 来場者数：70名

終了報告 https://www.csaj.jp/NEWS/activity/startup/20191205_report.html

2) 投資委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長）

2019年度は、以下のとおりスタートアップ企業(起業家)の募集を行い、9社からエントリーがあったが、採択された企業は0社となった。また、本事業も5期目となったため、新規投資先募集については一次エントリーまでとした。

○起業家募集 第一次募集：2019年04月01日～07月31日 エントリー：9社

○採択企業 0社

3) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJファンドでは、本事業の趣旨に賛同される企業等を募集し、CSAJとは別組織として2015年6月15日に組成され、投資委員会が推薦する起業家への投資が行われた（累計22社に投資）。なお、CSAJは無限責任組合員(GP)としてCSAJファンドの管理業務を行っている。

○CSAJファンドの概要

期間：2015(平成27)年06月15日～7年間（必要に応じて、最大3年延長可能）

規模：2.85億円（1口100万円／285口）

CSAJからの出資約束金額：1,000万円（2015年定時総会にて承認）

主な組合員：

(株)豆蔵ホールディングス、(株)フォーラムエイト、サイボウズ(株)、(株)コーエーテクモキャピタル、さくらインターネット(株)、フリービットインベンスメント(株)、(株)コスモ・コンピューティングシステム、(株)大塚商会、IoTスタートアップ(株)、キャピタル・パート

ナーズ証券(株)、(株)アイビス・キャピタル・パートナーズ、(一社)コンピュータソフトウェア協会(無限責任組合員)等(12社/団体、1個人)

- キャピタルコール累計 出資約束金額の100%：28,500万円(CSAJ投資分：1,000万円)
- 投資累計額 22社への投資合計額：約17,000万円

6. 厚生労働省受託事業「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」

最終年度となる令和元年度も本事業の研修講座説明会を開催したうえで、2回の講座を開催、2年間の受講者は合計で80名となった。コンテンツの改善や周知方法等を委員会で取りまとめ、本事業は終了した。

<説明会の開催>

令和元年度「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」研修講座説明会

会期：令和元年7月31日(水) 15:30~17:30

会場：KFC Hall & Rooms 2階 KFC Hall 2nd

参加：44社69名

<講座の開催>

- ・第1回(定員20名) 令和元年07月02日~09月27日 受講者数：13社24名
- ・第2回(定員20名) 令和元年10月16日~12月17日 受講者数：10社17名

<受託金額>

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	事業費総計
受託額(消費税込)	17,816,760円	18,706,680円	15,108,500円	51,631,940円
実績(消費税込)	16,010,161円	18,151,275円	14,535,063円	48,696,499円

7. 厚生労働省受託事業「次世代AI人材育成訓練プログラム」(令和元年度~令和2年度：2年間)

「高度IT技術を活用したビジネス創造プログラム」のAI分野を独立させて深堀する、今年度より受託した本事業では、プログラム検討委員会(委員長：松居辰則/早稲田大学 教授)および検討ワーキンググループを組織し、委員会を6回(第6回は書面審議)、検討ワーキングを1回、先端技術視察などを開催した他、AI導入人材確保に関するアンケート/ヒヤリングおよびテスター(試行)を実施した。また、人工知能(AI)技術研究会との共催によるAIセミナーを2回開催した。

<主な活動結果>

- ・第1回検討委員会 令和元年7月3日(水)
 - 委員長挨拶/委員自己紹介、本事業の目的、成果、スケジュール等の確認、アンケート・ヒヤリング項目案、講座の基本設計案について
 - 講座の基本設計のためのインプット
 - 講師：株式会社エデュテックパートナーズ 代表取締役社長 柴田真吾様)
- ・第2回検討委員会 令和元年7月31日(水)
 - 受講者要件案とカリキュラム案と目指す人物像(案)の検討・確定、アンケート、ヒヤリング項目確定の報告、習得内容の範囲、枠組み、方向性の確認のためのインプット
 - 講演1「AI白書のご紹介 -AI社会実装の課題、AI技術・利用・制度政策動向-」
 - 講師：片岡晃委員(IPA社会基盤センター センター長)
 - 講演2「AI Quest(課題解決型人材育成事業)について」
 - 講師：小泉誠課長補佐(METI情報経済課)
- ・先端技術視察/第3回検討委員会 令和元年9月17日(火)~18日(水)
 - (先端技術視/SAPPORO AI LABおよび北海道大学等)
 - ・講演1「AIの今後のビジネスでの利用動向とそれを踏まえた人材育成の勘所」
 - 講師 理事長・学長 中島 秀之氏
 - ・札幌市立大学AIラボ見学、CSAJの紹介、視察団の目的と参加者紹介
 - ・地場AI 関連企業と意見交換、北大ビジネススプリング入居企業等/館内見学
 - ・北海道大学訪問
 - 講演2 山本雅人教授(北海道大学大学院情報科学研究院研究棟8階)

講演3 川村秀憲教授（北海道大学大学院情報科学研究院研究棟9階）
（第3回検討委員会）

「NECグループ AI人材育成への取り組み」紹介、アンケート結果報告と分析、ヒヤリング候補企業の選定方針/フィールドワーク候補企業について

- ・第4回検討委員会 令和元年11月8日(金)
先端技術視察報告/第3回委員会議事録の確認、アンケート分析結果報告、ヒヤリング経過報告、教材の詳細設計の説明、監修者コメント、詳細設計の検討
- ・第5回検討委員会 令和2年2月5日(水)
第4回議事録確認、ヒヤリング最終結果報告、テスター評価結果報告、プログラムの全体像の説明
- ・検討ワーキンググループ 令和2年2月17日(月)
カリキュラム、教材に関する論点の整理、「ビジネスへの応用」部分の具体化、カリキュラム案の確認、受講者の要件と到達点などを検討
- ・第6回検討委員会 令和2年3月4日(水) →新型コロナウイルス感染予防の観点から書面審議
第5回検討委員会議事録確認、検討ワーキング開催報告、「ビジネスへの応用」について、最終カリキュラム案の確認、講師評価のポイント検討、令和元年度報告書について、令和2年度スケジュール案について
- ・アンケートの実施
調査実施期間 令和元年8月1日(木)～令和元年9月6日(金)
有効回答数 136件
- ・ヒヤリングの実施
都内8社/地方5社の計13社に対して実施。
- ・テスター（試行）の実施 令和元年1月24日(金)/25日(土)
東京6名/大阪4名で実施。フィードバックをプログラムに反映。
- ・受託金額

年度	令和元年度	令和2年度	事業費総計
受託額(消費税込)	34,183,453円	25,050,168円	59,233,621円
実績(消費税込)	32,208,761円		

8. 一般財団法人機械システム振興協会「2019年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「2019年度イノベーション戦略策定事業」において、Software ISACにおける「オープンソースソフトウェアの脆弱性情報管理に関する戦略策定」事業を受託し、戦略策定委員会での4回の討議、検討したアンケートに基づくヒヤリングの実施、ヒヤリング結果の分析から見てきた現状と課題を踏まえ、戦略策定をとりまとめた。

(2019年度受託金額：9,975,489円)

◇主な活動実績

- ・第1回委員会（2019年5月16日(木)開催／参加11社12名）
議題概要：委員長挨拶及び委員自己紹介、知財等の取扱いについて、事業趣旨説明、事業のスケジュールの流れ、昨今のソフトウェア動向報告とISACについて、ヒヤリング項目等の検討・ディスカッション
- ・第2回委員会（2019年8月8日(木)開催／参加14社16名）
議題概要：委員長挨拶及び委員自己紹介、知財等の取扱いについて、事業趣旨説明、事業のスケジュールの流れ、昨今のソフトウェア動向報告とISACについて、ヒヤリング項目等の検討・ディスカッション
- ・第3回委員会（2019年11月27日(水)開催／参加13社17名）
議題概要：ヒヤリング結果報告、説明に関する質疑応答・意見交換、脆弱性管理データベースの要件定義案の説明、説明に関する質疑応答・意見交換、Software ISAC事業の企画、報告書構成の検討、企業におけるOSS脆弱性管理事例の紹介、説明に関する質疑応答・意見交換
- ・第4回委員会（2020年2月4日(火)開催／参加11社17名）

議題概要：脆弱性管理データベースの要件定義案の説明、説明に関する質疑応答・意見交換、報告書案の説明、説明に関する質疑応答・意見交換、報告書案まとめ

- ・ヒヤリング期間：2019年8月～2020年1月
- ・ヒヤリング企業数：21社

9. 関係団体の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
- 一般社団法人クラウド活用・地域ICT投資促進協議会（Cloudil）（令和元年9月をもって終了）
- 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
- データ適正消去実行証明協議会（ADEC）

10. 会員サービスの拡充

○活動pickupにおいて、協会が行った主な活動をpickupして紹介

※「活動pickup」とは、半年毎に協会が行った主な活動（政策提言・意見交換、視察・海外出展、イベント・研修、ビジネスマッチング、情報提供セミナー・説明会、報告書、実施事業）をpickupして紹介。委員会・研究会活動等のうち、企画・実施したもの、調査・研究を行ったものなどを中心にまとめているもの

- 事務局内に会員企業が自由に利用できるコワーキングスペース「CSAJサテオ」を提供
- 事務局内に会員企業の製品等のパンフレット展示用にカタログラックを提供
- 各種セミナー等のLive配信、アーカイブ配信
- 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

11. 協会運営関連業務

(1) 経済産業省商務情報政策局との定期ミーティングを開催

経済産業省商務情報政策局とCSAJの総務委員会メンバー（事務局含む）との定期ミーティングを2回開催（令和元年8月27日、令和2年2月25日）し、情報技術利用促進課、情報経済課、サービス政策課等と情報交換を行った。

(2) 梶山経済産業大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会に参加

日時：令和元年12月12日（木）7:40～8:40

場所：東京プリンスホテル「高砂」

参加5団体：電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械・情報システム産業協会、情報サービス産業協会、コンピュータソフトウェア協会

(3) CSAJとIPAとの意見交換会を開催

CSAJ幹部とIPAによる意見交換会を令和元年11月7日（木）に開催。CSAJからは荻原紀男会長他12名が参加、IPAからは富田達夫理事長他10名が参加し、活発な意見交換が行われた。

(4) CSAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催

CSAJ/JIET/JASPA/IVIA/CHISA共催ビジネスマッチング商談会を山王健保会館にて、令和元年10月30日開催、67社114名が参加。

(5) 関係省庁やIPA等の関係団体が主催する各委員会等への参加、協力

関係省庁、団体等が主催する各種委員会等の公益活動に対して、ソフトウェア業界団体として参加・協力した。主な委員会等は以下の通り。

- 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）
 - ・2020年度IT人材動向調査に係る有識者会議
 - ・情報システム等の脆弱性情報取扱いに関する研究会
- 中小企業庁
 - ・スマートSME研究会
 - ・決済・商流情報連携基盤整備委員会
- 一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）
 - ・厚生労働省「平成31年度IT業界の働き方改革サポート事業」検討委員会

- (6) 経済産業省・IPAおよび関係団体との定期ミーティングを開催
 経済産業省商務情報政策局情報関係7団体（CSAJ、JISA、JUAS、JCSSA、JASA、SOFTIC、JAPET&CEC）と経済産業省、IPAによるミーティングを定期的に開催。
- (7) CSAJが後援する全国高等専門学校 第30回プログラミングコンテストへの協力
 （CSAJからは、審査員として笹岡専務理事が参加）
 主催：全国高等専門学校 第30回プログラミングコンテスト委員会
 会期：令和元年10月13日（日）～ 14日（月・祝）
 会場：都城市総合文化ホール（宮崎県）
- (8) その他の活動
- 平成31年度活動方針及び平成30年度研究会活動成果報告会の開催
 平成31年4月17日（水）、山王健保会館会議室にて、CSAJの活動を知ろう・利用しよう～平成30年度活動方針及び平成29年度活動研究会成果報告会～」を開催（参加35社・37名）。経済産業省より、「デジタルトランスフォーメーション（DX）に向けて」というテーマで、コネクテッド・インダストリーズ税制、DXレポート（2025年の崖）、数理資本主義の時代、攻めのIT経営銘柄などについての紹介。その後、研究会活動を中心とした平成30年度の活動成果と平成31年度の活動計画を発表。
 - 中国上海事務所開設準備
 令和元年5月24日（金）～29日（水）、荻原会長および伊藤副会長による北京、上海訪問により、中国事務所の開設に向け、検討し、事務所候補2か所検討。
 視察地：虹橋海外貿易中心（麗宝広場 Tower2）／ 国家会展中心C棟7階
 その後、進出において申請をしたものの中国政府からの許可および中国サービス貿易協会の当初計画の頓挫、さらに今回の新型コロナウイルスの影響もあり、日中関係の再構築から次年度以降検討していくこととなった。
 - 会員の維持・拡大
 ・年会費、入会金を一部免除するなどの「会員拡大キャンペーン」は令和元年度も継続。
 - 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
 ・正会員に向けたニーズ調査を令和元年10月～11月に行い、280件（498社中／回答率56.2%）の回答があり、次年度活動計画策定の参考とした。
 ・正会員企業の売上高および会員企業の景気動向調査を令和2年1月～2月に行い、285件（510社／回答率57.2%）の回答があった。
 - 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2017年7月24日～2019年7月23日）として13年目になる2019年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施した。

1. 審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限（2019年7月23日）に伴い、以下の通り、CSAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うとともに、JIPDECによる更新審査を受けて、指定審査機関の更新を行った。

■更新申請

- 2019年4月16日

■更新審査

- 2019年4月17日：「形式審査」（JIPDECが更新申請書類等の確認）
- 2019年4月18日：「立会審査」（CSAJ審査員に対する審査：CSAJ会員の現地審査にJIPDEC審査員が同行）
- 2019年5月上旬：「文書審査」（JIPDECが審査機関関連規程等の文書審査を実施）
- 2019年5月23日：「現地審査」（JIPDEC審査員2名によるCSAJの現地審査）

* トップインタビュー（専務理事）

* 審査事業及び委員会の実施状況、審査室の物理的要件・物理的安全対策・情報セキュリティ対策など

* CSAJの個人情報保護マネジメントシステムの運営状況

- 2019年5月下旬：JIPDEC→CSAJに指摘事項がなかった書面を送付
- 2019年6月27日：JIPDECの制度委員会でCSAJの更新を決定
- 2019年7月9日：JIPDECとCSAJの審査機関契約締結

2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：水越 尚子（レフトライト国際法律事務所 弁護士）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し（委員長以外の委員の氏名、人数、開催日程などは非公開）、プライバシーマーク付与適格性審査や個人情報事故措置審議などを行う第三者委員会として、計12回の委員会を開催し、付与適格決定139社（更新78社、新規57社、合併・分社4社）、個人情報事故措置24件を決定した。

3. 広報活動・営業活動

- * コンサルティング事業者数社との意見交換会や打ち合わせ：月2～3回
- * CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介：約20社
- * コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介：約30社
- * 「個別相談会」の随時実施（無料）：約30社
- * 個別訪問営業：約40社

4. 事業実績

1) 組織体制の維持・拡充

【旧】室長1名（正職員）＋外部審査員11名（業務委託）＝12名（主任審査員8名、審査員4名）

↓

【新】室長1名（正職員）＋外部審査員13名（業務委託）＝14名（主任審査員9名、審査員5名）

※営業・相談対応・受付事務・委員会運営・JIPDECへの各種報告などは室長が兼務。

※委員会運営・JIPDECへの各種報告の一部業務は主任審査員1名に業務委託。

2) 審査実績（2020年3月31日現在）

		更新 (組織変更を含む)				新規			合計	達成率	入会数	他審査機関からの乗換数	審査打切 /更新許 退/退会 /審査機 関変更	Pマーク 実質 増減数	単年度 収支
2019年度 令和元年度	目標	小	中	大	変	小	中	大	145	98.6%	35	3	61	-27	収支目標
		15	84	21	0	4	20	1							3,000,000円
	120				25			143	収支実績						
	小	中	大	変	小	中	大		約6,000,000円						
実績	10	76	22	4	5	26	0	112	31						

VI. PSQ認証事業

2013年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、6年目となった2019年4月～2020年3月は以下の通りの認証事業を実施した。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用すること

を証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進した。また、海外との相互承認の交渉を進め、ソフトウェアを対象としたJIS化に対する検討を行った。

2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満（(株)OSK）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行った。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行った。

- ・第20回：2019年6月27日（木）新規1件、更新1件を適合判定
- ・第21回：2019年12月17日（火）更新1件を適合判定
- ・第22回：2020年3月27日（火）新規1件を適合判定

4) 公正性委員会

実施なし

2. PSQ認証事業

2019年度は昨年度に認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、IT導入補助金の見える化基準への追記や経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアのJIS化への協力を行うことで認証取得のメリットを出すべく活動を行った。また、制度開始6年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているため積極的に更新認証の勧誘活動を行った。

年間案件としては、Standardを新規2件、更新2件の合計2件の実績となり、Liteは新規53件の認証取得実績が獲得できた。また、マイナンバー認証の更新1件の実績も獲得できている。

費用に関しては、認証要員の費用としてStandard1件あたり15万、Lite1件あたり1万円を計上し、判定委員への諸謝金支払とともに運営を行った。また、BCN社と共同し多数のプロダクトで認証取得を行う企業とのPR紙面の作成と新カタログの作成を行った。

1) 認証件数実績 PSQ-Standard：新規2製品、更新2製品

PSQ-Lite：新規53製品

マイナンバー認証：更新1製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。認証要員の稼働については案件発生ベースで対応。

3) 活動実績

- ・評価機関MTG：2019年6月6日（木）
ソフトウェアのJIS化対応に向けた評価機関の公的認定制度に対する意見募集及びPSQ認証制度の普及施策を検討した。
- ・独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）でのソフトウェアを対象としたJIS Q 17025での評価機関認定スキームの構築に協力を行った。
- ・経済産業省 産業技術環境局で管轄するJISマーク制度が工業標準から産業標準に対象範囲を拡大したことを受けて、ソフトウェアのJISマーク適用を実現するためのJIS Q 17065認定スキーム構築に協力を行った。

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営した。

- 1) 証明書発行件数：47,200件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応。
- 3) 事業実績：2年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、自治体のガイドラインへPC等の廃棄・リユース時に保存データの第三者証明の義務化を働きかける活動を実施した。

VIII. Software ISAC 事業

リーダー：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) 事業戦略室 CSO兼CSRO)

- 脆弱性検証環境について、経済産業省と意見交換を行った。
- PSIRT推進WG、セキュア開発WGを設置し、情報共有・意見交換を行った。
- 国内の他のISACと情報交換等を行った。
- 2008年に経済産業省公表の「情報システム・モデル取引・契約書（追補版）」について、民法改正を踏まえ、ユーザーとベンダーの責任範囲やサービス形態の変化、セキュリティの重要性などを鑑み、IPAに設置された「モデル取引・契約見直し検討部会」のプロジェクトチームである「セキュリティプロジェクトチーム」に委員を派遣し、ユーザーとベンダーが契約上のセキュリティ仕様として合意すべき事項の検討を行った。（継続検討中）

◇セミナー概要及び結果

- ・ Software ISAC・一般財団法人関西情報センター（KIIS）共催セミナー（2019年7月16日（火）開催／参加 約50名）
「安心・安全のソフトウェア創出社会に向けて
～セキュアなソフトウェア開発に関する指針と取り組み実態～」
講演1「IoT時代に潜むリスクと脆弱性管理の重要性 ～組織は脆弱性にどのように向き合うべきか、静寂にはしてられない脆弱性との向き合い方～」
講演2「ビジネス要求から逆算するセキュリティの取り組みのご紹介」
講演3「IT企業におけるセキュア開発 ～いかにして我々は取り組み始めたのか～」
- ・ CEATEC 2019 コンファレンスの企画・実施（2019年10月17日（木）開催、3セッション）
「IoT時代の攻撃と防御、PSIRTの重要性が問われるいま！」
講演1「IoT時代のゼロデイ攻撃と防御 受け入れ必至 “Zero Trust” とは」
講演2「IoT時代に必要なPSIRTとその役割」
講演3「IoT時代におけるセキュリティ対応態勢のありかた
- シフトレフトする攻撃に生き残れ！-」（パネルディスカッション）

◇その他活動実績

- ・ ニュースリリース
PSIRT Services Framework 1.0 Draft」の日本語翻訳文書公開について
～ソフトウェア製品やサービスの脆弱性管理のノウハウを邦訳～
https://www.csaj.jp/NEWS/pr/191108_psirt.html

●PSIRT推進WG

リーダー：明尾 洋一（サイボウズ(株) セキュリティ室 室長）

- ・ 第1回WG&情報共有会（2019年6月27日（木）開催／参加16名）
PSIRT推進WGの趣旨説明、PSIRTの設立が必要とされている背景、PSIRT Service Framework 翻訳状況、参加企業ヒヤリング、今後の活動について議論
- ・ 第2回WG&情報共有会（2019年9月19日（木）開催／参加14名）
プロダクト脆弱性対策・対応成熟度シート 解説、プロダクト脆弱性対策・対応成熟度シート結果公表、プロダクト脆弱性対策・対応成熟度シート 記入・質問会（全組織）、ライトニングトーク
- ・ 第3回WG&情報共有会（2019年12月17日（火）開催）
PSIRT Service Framework の解説、MITRE ATT&CK 分析の途中結果の発表、MITRE ATT&CKで紹介されている攻撃の手法と防御方法を3つぐらい解説、ライトニングトーク
- ・ 第4回WG&情報共有会（2020年1月29日（火）開催）
CVSSに関する勉強会企画

●セキュア開発WG

リーダー：垣内 由梨香（マイクロソフトコーポレーション カスタマーサービスアンドサポート
セキュリティレスポンスチーム セキュリティプログラムマネージャー）

- ・シフトレフト開発推進。
- ・第1回WG（2019年11月26日（火）開催）
セキュア開発WGの紹介、Spring セキュアコーディング サブWGの紹介と参加希望者募集、.NET
セキュアコーディング サブWG設立と参加希望者募集、その他セキュア開発WGでやりたいこと
についてディスカッション
- ・第2回WG（2020年1月29日（火）開催）
spring frameworkの成果プレビュー

平成31年度／令和元年度(2019年度)決算報告(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	2018年度	2019年度	増減
資産の部			
現金	80,000	80,000	0
普通預金	120,886,897	124,601,015	3,714,118
定期預金	7,370,000	5,800,000	△ 1,570,000
現預金計	128,336,897	130,481,015	2,144,118
未収金	37,316,345	67,285,185	29,968,840
売上債権計	37,316,345	67,285,185	29,968,840
当座資産計	165,653,242	197,766,200	32,112,958
前払金/管理	2,602,484	2,635,615	33,131
立替金	17,194	9,136	△ 8,058
その他の流動資産計	2,619,678	2,644,751	25,073
流動資産合計	168,272,920	200,410,951	32,138,031
構築物	5,604,709	4,792,178	△ 812,531
器具備品	496,166	396,932	△ 99,234
ソフトウェア	13,834,170	14,123,876	289,706
電話加入権	1,101,576	1,101,576	0
敷金	4,701,060	4,701,060	0
投資有価証券	40,085,600	40,085,600	0
スタートアップF	6,610,855	5,231,510	△ 1,379,345
その他の固定資産合計	72,434,136	70,432,732	△ 2,001,404
退職給付引資産	8,500,000	10,800,000	2,300,000
準備金U-22	4,130,000	3,400,000	△ 730,000
特定資産合計	12,630,000	14,200,000	1,570,000
固定資産合計	85,064,136	84,632,732	△ 431,404
資産合計	253,337,056	285,043,683	31,706,627
負債の部			
未払金	28,073,692	51,924,545	23,850,853
前受金	25,751,938	27,321,916	1,569,978
前受会費	12,100,000	11,160,000	△ 940,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	2,259,200	4,305,200	2,046,000
預り金/源泉税	1,466,874	1,125,915	△ 340,959
預り金/住民税	361,000	375,200	14,200
預り金/その他	4,800	0	△ 4,800
流動負債合計	70,087,504	96,282,776	26,195,272
退職給付引当金	8,500,000	10,800,000	2,300,000
U-22準備金	4,130,000	3,400,000	△ 730,000
固定負債合計	12,630,000	14,200,000	1,570,000
負債合計	82,717,504	110,482,776	27,765,272
一般正味財産	170,619,552	174,560,907	3,941,355
一般正味財産合計	170,619,552	174,560,907	3,941,355
正味財産合計	170,619,552	174,560,907	3,941,355
負債及び正味財産合計	253,337,056	285,043,683	31,706,627

正味財産増減計算書
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	2018年度	2019年度	増減
正会員入会金	580,000	650,000	70,000
受取入会金計	580,000	650,000	70,000
正会員会費	125,597,500	131,377,499	5,779,999
賛助会員会費	3,162,500	3,366,666	204,166
特別賛助会費	2,800,000	2,800,000	0
行政会員会費	537,500	700,000	162,500
試験会場会費	300,000	300,000	0
受取会費計	132,397,500	138,544,165	6,146,665
総会懇親会会費	496,800	453,600	△ 43,200
賀詞交歓会費	529,200	671,000	141,800
会員交流会費	810,000	954,000	144,000
受取特別会費計	1,836,000	2,078,600	242,600
セミナー等受講料	6,695,899	5,909,496	△ 786,403
Pマーク審査料	65,522,111	61,243,817	△ 4,278,294
CEATEC出展料	3,240,000	0	△ 3,240,000
U-227°の協賛	26,838,000	30,780,000	3,942,000
PSQ認証料	3,240,000	4,027,800	787,800
データ消去認証料	1,080,000	10,340,000	9,260,000
その他一般収益	1,911,497	2,320,322	408,825
一般事業収益計	108,527,507	114,621,435	6,093,928
受託事業収益	14,652,041	15,302,289	650,248
スタートアップ事業	6,480,000	5,859,000	△ 621,000
社外事務局受託	1,296,000	1,320,000	24,000
アウト事務局受	3,329,228	1,296,000	△ 2,033,228
厚労省受託_創造プログラム	18,151,275	14,535,063	△ 3,616,212
厚労省受託_次世代AI	0	32,208,761	32,208,761
受託事業収益計	43,908,544	70,521,113	26,612,569
有価証券運用益	73,874	14,182	△ 59,692
雑収益計	73,874	14,182	△ 59,692
その他雑収益	549,910	784,508	234,598
U-22準備金益	3,350,000	4,130,000	780,000
その他の事業活動収益	3,899,910	4,914,508	1,014,598
偲ぶ会参加費	0	1,860,000	1,860,000
経常収益計	291,223,335	333,204,003	41,980,668
給与手当 事	50,635,844	56,215,358	5,579,514
法定福利費 事	6,379,800	7,661,090	1,281,290
旅費交通費 事	2,045,012	3,252,051	1,207,039
通信運搬費 事	135,355	196,064	60,709
委託費 事	70,341,431	89,970,177	19,628,746
会議費 事	3,854,943	3,355,558	△ 499,385
会場費 事	497,298	1,099,322	602,024
印刷製本費 事	965,309	2,107,882	1,142,573
広告宣伝費 事	6,858,603	9,636,273	2,777,670
新聞図書費 事	39,640	3,960	△ 35,680
消耗品費 事	936,206	413,361	△ 522,845
諸謝金 事	10,596,500	14,670,100	4,073,600
租税公課 事	2,897,300	3,641,400	744,100
雑費 事	1,432,789	3,528,862	2,096,073
諸会費 事	1,764,582	1,719,440	△ 45,142
一般事業費計	159,380,612	197,470,898	38,090,286

<次ページへ続く>

正味財産増減計算書
2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：円)

勘定科目	2018年度	2019年度	増減
給与手当 管	40,620,916	42,164,631	1,543,715
法定福利費 管	5,247,456	5,783,007	535,551
福利厚生費 管	2,452,744	1,587,548	△ 865,196
旅費交通費 管	1,605,346	2,456,466	851,120
通信運搬費 管	1,182,373	1,165,896	△ 16,477
委託費 管	12,645,019	13,016,756	371,737
賃借料 管	17,484,000	17,658,716	174,716
水道光熱費 管	757,405	748,323	△ 9,082
リース料 管	3,714,128	3,356,008	△ 358,120
会議費 管	2,370,651	2,570,486	199,835
渉外費 管	183,235	209,846	26,611
会場費 管	123,120	207,900	84,780
総会費 管	1,185,408	1,124,928	△ 60,480
会員懇親費 管	13,585,609	16,734,860	3,149,251
印刷製本費 管	708,744	584,104	△ 124,640
広告宣伝費 管	349,999	684,799	334,800
新聞図書費 管	207,416	231,232	23,816
消耗品費 管	1,771,997	1,251,412	△ 520,585
諸会費 管	219,000	328,040	109,040
諸謝金 管	129,600	400,800	271,200
租税公課 管	1,966,026	3,317,471	1,351,445
修繕維持費 管	1,105,523	1,181,042	75,519
支払手数料 管	566,686	621,412	54,726
保険料 管	542,264	480,723	△ 61,541
CSAJファンド 管	428,105	407,529	△ 20,576
雑費 管	375,476	86,964	△ 288,512
管理費計	111,528,246	118,360,899	6,832,653
U-22準備	4,130,000	3,400,000	△ 730,000
減価償却費	4,174,873	4,472,059	297,186
偲ふ会開催費	0	2,286,976	2,286,976
役員退職繰入	2,300,000	2,300,000	0
経常費用計	281,513,731	328,290,832	46,777,101
評価損益等調整前当期経常増減	9,709,604	4,913,171	△ 4,796,433
投資有価評価損	968,032	971,816	3,784
評価損等計	968,032	971,816	3,784
当期経常増減額	8,741,572	3,941,355	△ 4,800,217
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,741,572	3,941,355	△ 4,800,217
一般正味財産期首残高	161,877,980	170,619,552	8,741,572
一般正味財産期末残高	170,619,552	174,560,907	3,941,355
正味財産期末残高	170,619,552	174,560,907	3,941,355

財産目録

2020年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		80,000
	預金	普通預金	運転資金として	124,601,015
		三井住友銀行神田支店		99,027,028
		りそな銀行赤坂支店		25,416,108
		りそな銀行赤坂支店(祝賀会)		31
		三菱UFJ信託銀行本店		157,848
		定期預金		5,800,000
		三菱UFJ信託銀行本店		5,800,000
	未収金			67,285,185
	未収会費			350,000
	一般事業	情報システム取引者育成プログラム他		2,740,049
	プライバシーマーク			628,574
	データ消去事業			3,520,000
	機械システム振興協会			9,975,489
	社会保険システム連絡協議会			1,456,649
	厚労省受託事業	創造プログラム/次世代AIプログラム		46,743,824
	データ適正消去実行証明協議会			1,869,387
自販機手数料			1,213	
前払金/管理			2,635,615	
立替金			9,136	
	CSAJスタートアップファンド 投資事業有限責任組合		9,136	
流動資産合計				200,410,951
(固定資産)	構築物			4,792,178
	器具備品			396,932
	ソフトウェア			14,123,876
	電話加入権			1,101,576
	敷金			4,701,060
	投資有価証券	地方債		40,085,600
	スタートアップF			5,231,510
(特定資産)	役員退職慰労金引当資産	三菱UFJ信託銀行定期預金		10,800,000
	次年度準備金積立資産			3,400,000
	U-22プロコン次年度準備金	三菱UFJ信託銀行定期預金		3,400,000
固定資産合計				84,632,732
資産合計				285,043,683
(流動負債)	未払金			51,924,545
	前受金			27,321,916
	Pマーク			5,761,916
	U-22プログラミング・コンテスト			21,560,000
	前受会費			11,160,000
	正会員			11,160,000
	未払法人税等			70,000
	未払消費税等			4,305,200
	預り金/源泉税			1,125,915
	源泉税(給与)			817,990
源泉税(報酬)			307,925	
預り金/住民税			375,200	
流動負債合計				96,282,776
(固定負債)	退職給付引当金			10,800,000
	U-22準備金			3,400,000
固定負債合計				14,200,000
負債合計				110,482,776
正味財産				174,560,907

2019年度決算書 付属明細書

1) 固定資産明細

科 目	期首残高	期中増減	期末残高
構築物			
間仕切り等	5,604,709	△ 812,531	4,792,178
什器備品			
防犯カメラ等	496,166	△ 99,234	396,932
ソフトウェア			
データ消去事業	13,834,170	289,706	14,123,876
電話加入権	1,101,576	0	1,101,576
敷金			
赤坂グレースビル	4,701,060	0	4,701,060
地方債	40,085,600	0	40,085,600
CSAJスタートアップファンド [®] 出資金	6,610,855	△ 1,379,345	5,231,510
特定資産			
役員退職慰労金引当資産	8,500,000	2,300,000	10,800,000
次年度準備金積立資産	4,130,000	△ 730,000	3,400,000
合 計	85,064,136	△ 431,404	84,632,732

2) 引当金明細

種 類	金 額	備 考
役員退職慰労金引当金	10,800,000	三菱UFJ信託銀行定期預金
計	10,800,000	

2020年4月27日

一般社団法人コンピュータソフトウェア協会
代表理事(会長) 荻原紀男 殿

監事 山田 隆明



監事 三木 剛



監事 齋藤 康之



監 査 報 告 書

私たち監事は、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会の2019年4月1日から2020年3月31日までの2019年度における会計監査及び業務監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

事業報告、計算書類、及び附属明細書、並びに理事の職務執行について、理事会等へ出席し、会計帳簿、会計書類並びに関係書類を閲覧し、職務執行についての報告を受けまた随時説明を求め、必要と認められる監査手続を用いて監査を行いました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告の内容若しくは理事の職務執行に関して、不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書は当法人の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認めます。

以上

決議事項 第2号議案

令和2年度・3年度 理事・監事の選任について

理事41名、監事3名の候補者は以下の通り。

(敬称略・氏名五十音順)

No	区分	氏名	フリガナ	会社名	役職	
1	理事	青野 慶久	アオノ ヨシヒサ	サイボウズ株式会社	代表取締役社長	
2	理事	伊藤 裕二	イトウ ユウジ	株式会社フォーラムエイト	代表取締役社長	
3	理事	牛田 勉	ウシダ ツトム	SAPジャパン株式会社	常務執行役員 ゼネラルビジネス統括本部 統括本部長	
4	理事	浦川 伸一	ウラカワ シンイチ	SOMPOシステムズ株式会社	代表取締役社長	
5	理事	襟川 芽衣	エリカワ メイ	株式会社コーエーテクモホールディングス	取締役	
6	理事	大塚 桂一	オオツカ ケイイチ	インテル株式会社	執行役員 営業本部 本部長	
7	理事	大塚 裕司	オオツカ ユウジ	株式会社大塚商会	代表取締役社長	
8	理事	大三川 彰彦	オオミカワ アキヒコ	トレンドマイクロ株式会社	取締役副社長	
9	理事	岡本 浩一郎	オカモト コウイチロウ	弥生株式会社	代表取締役社長	
10	理事	小川 敦	オガワ アツシ	株式会社アール・アイ	代表取締役	
11	理事	荻原 紀男	オギワラ ノリオ	株式会社豆蔵ホールディングス	代表取締役会長兼社長	
12	新任	理事	小瀬 充	オセ ミツル	株式会社ラネクシー	代表取締役社長
13	理事	加藤 智巳	カトウ トモミ	株式会社ラック	理事 サイバー・グリッド・ジャパン シニア コンサルタント	
14	理事	木田 徳彦	キダ ノリヒコ	株式会社インフォテック・サーブ	代表取締役	
15	理事	北原 佳郎	キタハラ ヨシロウ	ラクラス株式会社	代表取締役社長	
16	新任	理事	黒崎 秀二	クロサキ シュウジ	日本事務器株式会社	執行役員 経営企画部長
17	新任	理事	後藤 泰佐	ゴトウ タイスケ	株式会社インテリジェントウェイブ	取締役 経営管理本部担当 兼 経営企画担当
18	理事	小柳 論司	コヤナギ サトシ	株式会社内田洋行	取締役 上席執行役員	
19	理事 (正会員外)	笹岡 賢二郎	ササオカ ケンジロウ	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会		
20	理事	杉本 淳一	スギモト ジュンイチ	株式会社コスモ・コンピューティングシステム	代表取締役	
21	新任	理事	鈴木 正之	スズキ マサユキ	株式会社ビーエスシー	代表取締役
22	理事	瀧 進太郎	タキ シンタロウ	B Bソフトサービス株式会社	代表取締役社長 兼 CEO	
23	理事	田中 邦裕	タナカ クニヒロ	さくらインターネット株式会社	代表取締役社長	
24	理事	富田 祐子	トミタ ユウコ	センターフィールド株式会社	代表取締役	
25	理事	豊田 崇克	トヨダ タカヨシ	ネクストウェア株式会社	代表取締役社長	
26	新任	理事	中谷 昇	ナカタニ ノボル	ヤフー株式会社/Zホールディングス株式会社	執行役員/執行役員 グループ最高情報セ キュリティ責任者
27	理事	中村 憲司	ナカムラ ケンジ	株式会社大和コンピューター	代表取締役社長	
28	新任	理事	萩原 健太	ハギハラ ケンタ	インターパブリック株式会社/グローバルセキュ リティエキスパート株式会社	代表取締役/CSO兼CSRO
29	理事 (正会員外)	原 洋一	ハラ ヨウイチ	一般社団法人コンピュータソフトウェア協会	事務局長	
30	理事	板東 直樹	バンドウ ナオキ	アップデートテクノロジー株式会社	代表取締役社長	
31	理事	東尾 公彦	ヒガシオ キミヒコ	コナミホールディングス株式会社	代表取締役社長	
32	理事	干潟 康夫	ヒガタ ヤスオ	T A C株式会社	執行役員 教育第三事業部 事業部長	
33	理事	藤井 洋一	フジイ ヨウイチ	日本ナレッジ株式会社	代表取締役社長	
34	理事	別所 直哉	ベッシヨ ナオヤ	ルークコンサルタンツ株式会社	代表取締役	
35	新任	理事	細井 智	ホソイ サトシ	日本マイクロソフト株式会社	執行役員 常務 デジタルトランスフォー メーション事業本部長
36	理事	松倉 泉	マツクラ イズミ	株式会社H a r n e s s L L P	代表取締役	
37	新任	理事	松本 洋介	マツモト ヨウスケ	株式会社コラボスタイル	代表取締役
38	理事	水谷 学	ミズタニ マナブ	ビー・シー・エー株式会社	取締役相談役	
39	理事	村瀬 正典	ムラセ マサノリ	株式会社バース情報科学研究所	代表取締役社長	
40	理事	吉田 一也	ヨシダ カズヤ	株式会社アスペックス	代表取締役	
41	理事	和田 成史	ワダ シゲフミ	株式会社オービックビジネスコンサルタント	代表取締役社長	
42	監事	齋藤 康之	サイトウ ヤスユキ	税理士齋藤康之事務所	所長・税理士	
43	監事	三木 剛	ミキ ツヨシ	中本総合法律事務所 東京事務所	パートナー弁護士	
44	監事	山田 隆明	ヤマダ タカアキ	わくわく経営株式会社	代表取締役・公認会計士	

※上記の理事候補者のうち、No.7、No.20、No.41 について、役員在任年齢に関する規程の第4条(特別措置)を適用して就任することになります。

報告事項 1

令和2年度事業計画および収支予算書について

令和2年度事業計画（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

I. 活動方針

政府は、今後「デジタルトランスフォーメーション（DX）」を一層推進するため、今国会において超高速・同時多数接続・低遅延を実現する5Gの普及を促進する法律とデジタルトランスフォーマーに対する取引ルールを整備する法律の成立を目指している。また、将来のIT人材の育成に役立つ小中学校への生徒一人当たりPC一台を配布、複数年度にわたる中小企業に対するIT導入促進、IT業界の成長のボトルネックである人材不足の解決の一助になる就職氷河期世代の教育訓練を強化などのための予算も確保して頂いている。また、昨今の新型コロナウイルスによる感染拡大により緊急事態宣言が発せられた状況に鑑み、4月に中小事業者等への資金繰り対策、雇用調整助成金の拡充、税金等の納税猶予等の117兆円規模の経済対策の実施を決定している。

こうした状況を踏まえ、一般社団法人コンピュータソフトウェア協会はテレワークを推進して協会活動を可能な限り継続するとともに、政府の繰り出す新型コロナウイルス対策の周知など会員企業が必要な支援策を活用できるよう努めることとする。また、安心・安全を大前提に、そのソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なAI人材の育成や確保などを軸に幅広い活動を展開するとともに、政府において確保して頂いたIT関連予算の活用について万全を期して対応することとする。

○2020年度活動の重点事項

(1) 5GやDXの進展等に対応した政策提言の実現

5GやDXの進展による「Society5.0」の到来を念頭に置きつつ、ソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下のFintech WG、中小企業IT活用支援WG、インボイス対応WG、税制改正対応WGにおいて検討した各種政策を政府に対して積極的に提言するとともに、その実現に当たっては、日本IT団体連盟及びデジタル社会推進政治連盟等の他団体とも密接に連携する。

(2) データ適正消去実行証明事業の推進

「データ適正消去実行証明協議会」（ADEC：Association of Data Erase Certification）への入会及び入会企業の認証取得の促進に協力するとともに、同協議会からの委託により当協会はデータ適正消去実行証明書の発行事業を担っており、本年は4万5千件の発行を目標とする。また、昨年発生した自治体からの大量のデータ流出事件を受け、第3者によるデータ適正消去実行証明書の利活用を政府及び地方自治体に対して積極的に働きかけていくこととする。

(3) AIを含むIT人材育成の推進

当協会は、厚生労働省から受託した「次世代AI人材教育訓練プログラム」において昨年度は教育訓練プログラムの開発を行った。本年度は、5G時代の到来を見据えて遠隔教育システムを活用して、東京・大阪同時でAI人材の教育訓練を実施する。また、IT業界の人材不足の解決の一助になるとの観点から、厚生労働省から受託した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」により、令和2年度から令和4年度の3か年でテスト人材及びシステム運用技術者を1,180名育成し、安定就労に導く事業に着手する。

(4) プログラミング教育に対する取組みの推進

既存の小中学生のプログラミング・コンテスト等と連携しつつ、引き続き優れた才能を持った若者を発掘するため「U-22プログラミング・コンテスト2020」を実施するとともに、2020年から小学校において導入されるプログラミング教育に向けて、「プログラミング教育委員会」を通じて当協会として今後とも具体的な貢献のあり方について検討を進める。

(5) Software ISACの活動強化

経済産業省を始め、情報処理推進機構、JPCERT/CC、他のISACなど他団体とも連携しつつ、オープンソースソフトウェア（OSS）の脆弱性管理システムの構築を目指すなどSoftware ISACの一層の活動強化を図る。

なお、新入会員を増やすため、2020年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。

II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

○定時総会の開催

2020年6月10日(水)15:00～ 於：CSAJ 3階会議室

○理事会の開催

年5回：2020年5月13日(水)、7月8日(水)、9月9日(水)、12月9日(水)、2021年3月10日(水)

※必要に応じて書面審議を行う。

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（2020年6月10日(水)17:30～19:00）

※新型コロナウイルスの影響により、例年定時総会終了後に開催しておりました総会懇親会は中止となりました。今後の状況を踏まえ、計画してまいります。

○賀詞交歓会（2021年1月20日(水)17:00～18:30）於：帝国ホテル

III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

1. 総務委員会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

●理事候補選定準備会

委員長：荻原 紀男（(株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長）

2020年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

●CSAJ将来ビジョン検討会

DX時代となった今、サブスクリプションモデル化によるソフトウェア開発におけるビジネスモデルの変革が求められていることを認識し、CSAJとしても今後の方向性を検討するため、2019年10月より、理事メンバーを中心に本検討会を組織し、CSAJの将来ビジョンの策定を開始している。

●新規入会企業とCSAJ幹部との懇親会

例年2回開催を予定していたが、今年度は4月開催を中止し、11月のみに変更。

2020年04月28日(火)＜中止＞：2019年10月～2020年03月に入会した会員(準会員を除く)を対象

2020年11月17日(火)：2020年04月～2020年09月に入会した会員(準会員を除く)を対象

●プロジェクトみらい(仮)

リーダー：田中 邦裕 (さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

IT業界のこれからの担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を言い合い、自分自身の気づきを得ることで、強い決断力とリーダーシップを育むことを目指す。

2. 政策委員会

委員長：荻原 紀男 ((株)豆蔵ホールディングス 代表取締役会長兼社長)

副委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、各委員会や傘下のワーキンググループ(WG)から発信される政策提言活動を後押しするとともに、政府・関係省庁等との意見交換や政策提言を申し入れる場として、勉強会や検討会を開催する。

また、WG等の活動を通じて、IT教育の在り方(人づくり国民会議等)、デジタルトランスフォーメーションへの対応、税制改正対応、Fintechへの対応、インボイス対応(電子インボイスを含む)、中小企業へのIT導入支援、自動走行に関して、今後必要な諸制度の検討などに積極的に取り組んでいく。

・税制改正対応ワーキンググループ

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

目的：税制改正要望内容の検討

・FinTechワーキンググループ

主査：岡本 浩一郎 (弥生(株) 代表取締役社長)

目的：金融機関API接続やカードAPI接続に係る課題解決の検討

・インボイス対応ワーキンググループ

主査：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

目的：インボイス対応(電子インボイスを含む)

・中小企業IT支援活用ワーキンググループ ((一社)コンピュータシステム販売店協会との合同WG)

目的：中小企業のためのIT導入支援事業への提言検討

2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉 ((株)Harness LLP 代表取締役)

- ・経営力の向上を目指して、各種支援(経営、事業の改革・改善など)活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー(交流・親睦含む)や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

2-2. 働き方改革研究会

2019年度の活動をもって終了。

2-3. 助成金等活用研究会

2019年度の活動をもって終了。

3. 法務・知財委員会

委員長：水谷 学 (ピー・シー・エー(株) 取締役相談役)

副委員長：平野 高志 (ブレイクモア法律事務所 弁護士)

副委員長：杉本 淳一 ((株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役)

副委員長：杉原 佳堯 (Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当)

コンピュータソフトウェア産業の健全な発展のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

(1) 法改正に対する業界団体としての意見発信

- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

なお、2020年度は、民法改正による影響などのテーマは注視する。

4. 人材委員会

委員長：伊藤 裕二（(株)フォーラムエイト 代表取締役社長）

副委員長：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション（DX）時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。

また、経済産業省をはじめとした関係省庁や、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒヤリング等を実施し、その取り組みについてセミナー等の開催により情報発信する。

4-1. 人材育成研究会

主査：富田 伸一郎（(株)ウチダ人材開発センター 常務取締役）

デジタルトランスフォーメーションを実現する担い手として、IT業界が求める人材の育成に注力していく。多様化している技術動向を視野に入れ、必要な人物像やその育成方法について、情報収集および意見交換を行い、その成果を求めるワークショップの推進や産官学連携も視野に入れた活動を継続する。主に注目すべき技術（IoT, AI, ロボット、セキュリティ）を中心に人材育成手法や研修体系を整備、またグローバル人材、中高年IT人材の活用など働き方改革に合わせたキャリア教育も計画していく。また、iCD活用研究会とも連携し、会員に対してタスク、スキルを意識した人材育成計画を支援していく。

なお、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（以下、JEED）生産性向上人材育成支援センター（以下「生産性センター」）が実施する在職労働者の労働生産性向上を目的とした「生産性向上支援訓練」については、2020年度も当協会は事業取組団体として選定を受け、昨年度に引き続き講座を実施する。

4-2. iCD活用研究会（2020年度より名称変更：旧iCD研究会）

主査：木田 徳彦（(株)インフォテック・サーブ 代表取締役）

企業が「i コンピテンシ ディクショナリ（以下、iCD）をどのように活用しているかを紹介するとともに、どのような活用方法があるかを研究する。また、これからiCDを活用したいと思っている企業に対し、「iCD活用ワークショップ」を開催し、導入・活用の支援を行う。iCDをよく知らない方向けの「iCD体験セミナー」や、iCD活用企業も含めたiCD関連セミナー等の開催、iCDの活用度を認証する「iCD活用認証」への申請手続きの協力等、iCDの導入・普及・活用などを行う。

4-3. 健康経営推進研究会

主査：砂田 剛（(株)ファーストステージ 代表取締役）

「Well-Being」を活動テーマに、協会会員の健康経営取組み支援施策を企画・実施するとともに、協会、健保、国への積極的な提案・提言を図る。（何れもダイバーシティ、メンタルヘルス関連を含む。）

4-4. 地方創生IoT支援研究会

2019年度の活動をもって終了。

4-5. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘（(株)ココスペース 代表取締役）

2019年度に続き、「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ（名称：プロジェクトZ）を企画・実施する。最終発表（審査）終了後には発表者と参加会員企業の懇親会を

実施する。実施後、次の展開に向けた報告書ならびにインターンシップマニュアルを作成予定。今年度の活動目標は「本プロジェクト参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」とする。

5. プログラミング教育委員会

委員長：田中 邦裕（さくらインターネット(株) 代表取締役社長）

副委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

いよいよ2020年4月から始まるプログラミング教育必修化に向け、業界団体として行えるサポート体制を検討・実施する。具体的には、会員企業が行っているプログラミング教育の取組み紹介や、企業・他団体と連携のうえ、行政機関や教育現場と企業・団体をつなぐプラットフォームの構築、さらに先導自治体や先導校、先生などを表彰する仕組みなどを検討・実施する。

また、その後段階的に変更される中学校、高等学校におけるプログラミング教育についても、情報収集するとともに、支援内容の検討を行う。

6. 国際委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

海外展開をする会員企業のフォローを目的に関係政府機関との情報交換を図ると共に、インド・アフリカといった新興国のIT/ICT市場に注目し、調査及び情報発信を行う。また、アジアビジネス研究会からの活動報告を受け、協会としての指針を決定する。

6-1. アジアビジネス研究会

主査：吉田 一也（(株)アスペックス 代表取締役社長）

アジア地域とのビジネス展開や交流を視野に入れた海外視察について検討・実施する（状況によって視察場所はアジア地域に限定しない）。その報告会と、アジアビジネスに係る講師を招へいたセミナーを年間3回程度行う。日本国内では、アジア諸国をはじめとする各国使節団の表敬訪問や大使館との情報交換に対応し、各国のIT市場の動向をヒヤリングし調査する。また、状況に応じて共同でのイベント開催なども企画する。昨年中国ソフトウェア産業協会（CSIA）と共同で中国・南通市で開催した「日中ソフトウェア発展大会」の日本開催を検討する。

7. 技術委員会

委員長：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

副委員長：山本 祥之（(株)インテリジェントウェイブ 顧問）

副委員長：小瀬 充（(株)ラネクシー 代表取締役社長）

IT業界での最新技術動向やアプリケーション開発技術（インフラ技術含む）に関する情報配信企画などIT技術者の好奇心を触発し、成長を促すための施策を検討／実施する。また、企業の枠にとらわれないIT技術者間交流やコミュニティ形成を促進させる施策の検討・意見交換を行い、その一環として若手技術者を対象とした海外研修を継続運営し、最新テクノロジーの実装実例の視察や新テーマの研究会/WGの設置を促す。

7-1. UX Tech研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

システムやサービスを利用する際にタッチポイントとなるデバイスやアプリケーションの技術動向とそのユーザビリティ（UI/UX）動向に関する情報を会員企業とそのエンジニアへ向けて様々な形で提供しビジネスの一助として頂く。

- ・モバイル、ウェアラブル、AI音声アシスタントを含むIoTデバイスやAR/VR/MRデバイスなどで動作するアプリケーションの開発技術の調査・研究・情報発信
- ・モバイル、ウェアラブル、IoT、AR/VR/MRをシステムから活用するためのバックエンドサービスやハブ機能などのスタンダード動向の調査・研究・情報発信

・ユーザビリティ(UI/UX)動向の調査・研究・情報発信と相談会の企画運営

7-2. AI・量子計算技術研究会（2020年度より名称変更：旧人工知能（AI）技術研究会）

主査：竹原 司（(株)デザインクリエイション 最高顧問）

人工知能が、一般も含めて大きなブームとなり、加熱気味に推移する中で、その実態を見極め正しい適応可能性と社会的影響を把握し、協会員にとって、どのようなビジネスチャンスとなり得るかを正確に理解し、確実なビジネス化に結び付けて行くことを支援する活動を目的とする。

加えて近年注目を集める量子コンピュータ技術の調査研究を行い、実用化の可能性を探る。

7-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（株式会社大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

今後、IoT(Internet of Things)の進展、AI(人工知能)、ロボット技術等の発展・展開が予想される中、農業におけるビジネスチャンスの可能性を探り、農業ICTによる地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性を調査・研究するとともに、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体等の政策・施策・条例の調査等を行うなど、多角的な視野で活動を行っていくことを目的とする。

なお、2018年度に一般財団法人機械システム振興協会より受託した「ITを活用したブドウ産業高度化に関する戦略策定事業」の活動を2019年度同様継承し、関係する行政・団体等との連携を引き続き行う。

8. セキュリティ委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

副委員長：加藤 智巳（(株)ラック 理事 サイバー・グリッド・ジャパン シニアコンサルタント）

副委員長：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) 事業戦略室 CSO兼CSRO）

副委員長：小屋 晋吾（ニュートラル(株) 代表取締役社長）

産官のサイバーセキュリティに関する協力体制を推進する政策提言を行うとともに、会員企業を含むソフトウェアベンダに向けたITセキュリティに関する最新テーマの情報配信や、下部に設置したセミナーWGにおいて、情報システムのセキュリティに対する認識が希薄な経営層を対象にしたセミナー企画を実施する。

また、下部に設置したSoftware ISACの普及啓発及び実運用のための仕組みづくりを引き続き実施する。

9. 地域IoT推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

CSAJの活動を全国に拡大するため、地区活動を開始した北海道、関東、北陸、関西に加え、九州などでも地区を立ち上げ、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備する。また、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、業界全体の発展に貢献していく。

9-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

IoTの活性化に顔認証をどのように役立てるか？またその際の課題は何かを研究し解決策をまとめる。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速する。地域の若いエンジニアをハッカソンなど通じて能動的な提案が可能となるよう手助けする。

10. 交流委員会

委員長：東尾 公彦（コナミホールディングス株式会社 代表取締役社長）

副委員長（イベントリーダー）：村瀬 正典（株式会社バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（株式会社アール・アイ 代表取締役）

副委員長（AB交流会サブリーダー）：田中 聡（株式会社マイクロソフトウェア 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

○第12回CSAJ会長杯 5月16日（土） 開催候補地：真名CC<中止>

○エグゼクティブセミナー 7月10日（金）～11日（土） 1泊2日 開催候補地：北海道函館市<延期>

○会員交流会 9月 9日（水） 会場選定中

○第13回CSAJ会長杯 11月 7日（土） 開催候補地：多摩CC

10-1. アライアンスビジネス交流会

年4回開催予定 開催月：4月<中止>・7月・10月・2月（予備開催1回／12月）

11. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

IV. 業界関連および会員支援活動等

1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書（民法改正整理反映版）」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：CSAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2020年にIPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書（民法改正整理反映版）」について、ユーザとベンダの責任範囲やサービス形態の変化、セキュリティの重要性などを鑑み、情報システム取引者育成協議会と連携し、新たなモデル契約のあり方やガイドライン等の検討を行うとともに、普及推進のために実施する通信教育講座内容についても改訂の検討を行う。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。

○メンバー

委員長：三分一 信之（三分一技術士事務所）

委員：水谷 学（ピー・シー・エー(株)）

委員：木村 章展（ADSコンサルティング合同会社）

委員：大槻 文彦（富士通(株)）

○活動概要

- ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化活動に対する国内の対処方針案（原案作成を含む）の検討・作成及び調査会への提出等
 - ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化活動に関する日本代表委員の決定
 - ・AUDIT DATA SERVICESの専門委員会（ISO/TC295）の国際標準化に必要な調査、検討、調整等
- ※なお、国際幹事国際会議等派遣に関して、国から渡航費用等の補助が行われる場合やその他助成金が利用できる場合には、事務局であるCSAJを通して、支払等が行われる場合がある。

3. CEATEC 2020関連業務

2020年10月20日(火)～23日(金)までの4日間、幕張メッセで開催する「CEATEC 2020」について、共同で主催する一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)とともに、本イベントの企画・広報活動等の運営を行う。また、主催者特別企画展示の企画・運営を行うほか、CSAJ特別企画としてソフトウェア関連コンファレンスを実施する。

<CEATEC 2020 ～CPS/IoT Exhibition～ 開催概要>

会期：2020年10月20日(火)～23日(金) 会場：幕張メッセ（千葉県美浜区中瀬2-1）

テーマ：つながる社会、共創する未来

○CEATEC実行委員会(3団体の会員企業で組織)

4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に1980年から経済産業省主催として開催している、作品提出型のプログラミングコンテストで、2014年からは民間へ移行し、現在は日本から世界へイノベーションを創出するような、次代を担う若者を応援したい、という主旨に賛同するスポンサー企業支援のもと開催を継続、CSAJに事務局を置く。通算41回目を迎える。

1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2020」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

2)U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：筧 捷彦（早稲田大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2020」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定する。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

<最終審査会>

会期：令和2年10月18日(日)（予定）／会場：調整中

5. CSAJスタートアップ支援事業

2020年で6年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つCSAJの特色を生かし、第5期までに排出された有能なIT関連起業家の支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にCSAJとは別組織として設置され、CSAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。

1)運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

第5期までに支援を開始した「世界を変える革新的なソフトウェア」を生み出すスタートアップ企業に対し、先輩起業家等による支援を引き続き行う。また、CSAJファンドの運営を管理するとともに、投資先の支援も継続して行う。

2) CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（CSAJが無限責任組合員(GP)、略称：CSAJファンド）への協力

CSAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

6. 厚生労働省受託事業「次世代AI人材育成訓練プログラム」

厚生労働省が公募した「教育訓練プログラム開発事業（2年開発コース）」において、AI人材の育成をテーマとした「次世代AI人材育成訓練プログラム」で受託し、2019年度から2年事業として実施。

2019年は6回の委員会開催、2,000社以上を対象としたアンケート、13社へのヒヤリングの結果をベースにプログラム開発を進めたほか、2回の先端技術視察、および2回のAI関連セミナーを実施した。最終年度に当たる2020年度は東京20名/大阪10名の受講生を募集し、実際に講座を運用し「満足度80%以上」を目標とする。

受託見込額（税込）

2019年	2020年	合計
34,183,453円	25,050,168円	59,233,621円

7. 厚生労働省受託事業「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」

厚生労働省が公募した「就職氷河期世代の方向けの短期資格等習得コース事業」において、テスト人材及びシステム運用技術者の訓練プログラムを開発し、双方合わせて2020～2022年度の3か年で1,180名の就職氷河期世代の方を職業訓練し、就職率70%以上を目標に安定就労に導く事業を受託。

2020年度は、「カリキュラム開発等委員会」を4回開催し、上期において訓練プログラムを開発するとともに、下期において140名のテスト人材（80名）及びシステム運用技術者（60名）の職業訓練を実施し、訓練生の70%以上を安定就労に導くことを目標とする。

受託見込額（税込）

2020年	2021年	2022年	合計
125,997,971円	363,995,995円	363,996,985円	853,990,951円

8. 関係団体等の事務局業務の受託

当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
 - 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
 - データ適正消去実行証明協議会（ADEC）
- 等

9. 会員サービスの拡充

- ・ 準会員の期限は最長2年間
- ・ 事務局内に会員企業の皆様が自由に利用できるコワーキングスペース「SATEO」を用意
- ・ 事務局内に会員企業の製品等のパンフレット展示用にカタログラックを提供
- ・ 各種セミナー等のLive配信
- ・ 委員会、研究会等の会合におけるテレビ会議システムの活用
- ・ Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

10. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動

- ・経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催
- ・CSAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2020年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運営業務
- 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
- 事務局内ネットワークシステムの構築・維持・管理
- 新型コロナウイルス対策等に伴う事務局の環境整備

V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2019年7月24日～2021年7月23日）として14年目になる2020年度は、以下の通り、CSAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

1. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、CSAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

2. プライバシーマーク審査事業

1) 審査目標

更新100社＋新規20社＝合計120社

2) 組織体制の維持

●審査員（合計14名）

室長1名（正職員）＋外部審査員13名（業務委託）＝14名（主任審査員9名、審査員5名）

●営業・事務（合計2名）

室長1名（正職員）：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者1名（業務委託、主任審査員）：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

3. 広報活動・営業活動

*2019年度は、更新申請を他審査機関に変更した事業者が25社以上もあったため（特に準会員が多く、正会員年会費が発生する前に他審査機関に変更）、CSAJが審査した準会員に正会員の会員メリットをPRする。

*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催。

*CSAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介。

*コンサルティング事業者からCSAJへの申請事業者の紹介。

*「個別相談会」の随時実施（無料）。

*個別訪問営業。

VI. PSQ認証事業

2013年6月にCSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、7年目となる2020年4月～2021年3月は以下の通り認証事業を実施する。

1. PSQ認証関連委員会

1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

2) PSQ技術委員会

委員長：福島 満（(株)OSK）

副委員長：小川 敦（(株)アール・アイ 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

4) 公正性委員会 委員長：未定

2. PSQ認証事業

2020年度は昨年度に認証制度ラインナップを増加させた内容を強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化を行うことでメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始7年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。

年間案件目標としては、Standardを4件（更新含む）とする。Liteを新規で36件とする。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。

費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。また制度全体としてカタログ等の制作費等を計上。

1) 認証件数目標 PSQ-Standard：新規2製品、更新2製品

PSQ-Lite：新規36製品

2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。

3) 申請促進に向けて

評価機関を分離・独立させたことで、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増加した認証制度の普及を目指す。

また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。

①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大

②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進

③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求

④既存認証企業へのCMおよび広告連動協力依頼

4) 中長期アクションプラン

申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする

①国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）

②認証取得メリットの充実（経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアを対象としたJIS化）

5) 広報活動・営業活動

*パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布

- * セミナーの企画・開催
- * PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
- * 個別相談会の実施（随時、無料）
- * 個別訪問営業

VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立されたデータ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification：略称ADEC）からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：45,000件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：3年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインへPC等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、その実現を前提に2022年度の累損解消を目指す。

VIII. Software ISAC 事業

代 表：萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) 事業戦略室 CSO兼CSRO)

副代表：明尾 洋一（サイボウズ(株) セキュリティ室 室長）

ソフトウェアのセキュアな開発や更新等が行えるように、「Software ISAC」を構築し、ソフトウェア開発や脆弱性管理等の工数最適化、日本の安全・安心な社会への貢献を図る。また、脆弱性検証作業が実施できる検証環境構築のための検討を行う。下部にPSIRT(Product Security Incident Response Team) 推進WG、およびセキュア開発WGを設置し、ソフトウェアベンダのセキュリティインシデント対策意識の向上促進、PSIRTの立ち上げ支援、スキル向上等を含む情報共有、ソフトウェア開発企業における脆弱性情報取り扱いの成熟度を測るモデルの策定を行うとともに、セキュア開発（シフトレフト）のための情報提供やガイドラインの作成等を行う。

また、他のISACなど、ソフトウェアセキュリティに関係する外部機関との情報交流や連携等を強化する。

2020年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
2020年4月1日～2021年3月31日

（単位：円）

科目	2019年度予算	2020年度予算	増減
正会員入会金	500,000	500,000	0
受取入会金計	500,000	500,000	0
正会員会費	136,850,000	142,750,000	5,900,000
賛助会員会費	3,250,000	3,450,000	200,000
特別賛助会費	2,800,000	2,800,000	0
行政会員会費	650,000	700,000	50,000
試験会場会費	300,000	300,000	0
受取会費計	143,850,000	150,000,000	6,150,000
総会懇親会会費	500,000	550,000	50,000
賀詞交歓会費	500,000	770,000	270,000
会員交流会費	840,000	900,000	60,000
受取特別会費計	1,840,000	2,220,000	380,000
セミナー等受講料	6,370,000	2,150,000	△ 4,220,000
マーク審査料	61,180,000	55,000,000	△ 6,180,000
CEATEC関連	3,300,000	0	△ 3,300,000
U-22プログラム協賛	30,780,000	31,350,000	570,000
PSQ認証料	3,840,000	3,080,000	△ 760,000
データ消去認証料	16,000,000	30,250,000	14,250,000
その他一般収益	3,630,000	3,630,000	0
一般事業収益計	125,100,000	125,460,000	360,000
受託事業収益	17,330,000	6,860,000	△ 10,470,000
スタートアップ事業	6,000,000	5,280,000	△ 720,000
社外事務局受託	1,300,000	1,300,000	0
クラブ事務局受	2,400,000	0	△ 2,400,000
創造プログラム	14,830,000	0	△ 14,830,000
厚労AI	25,000,000	25,000,000	0
就職氷河期	0	126,000,000	126,000,000
受託事業収益計	66,860,000	164,440,000	97,580,000
有価証券運用益	40,000	30,000	△ 10,000
雑収益計	40,000	30,000	△ 10,000
その他雑収益	300,000	150,000	△ 150,000
U-22準備金益	4,130,000	3,400,000	△ 730,000
その他の事業活動収益	4,430,000	3,550,000	△ 880,000
偲ぶ会参加費	0	0	0
経常収益計	342,620,000	446,200,000	103,580,000
給与手当事	56,000,000	60,000,000	4,000,000
法定福利費事	8,000,000	8,000,000	0
旅費交通費事	3,330,000	4,760,000	1,430,000
通信運搬費事	180,000	280,000	100,000
委託費事	92,840,000	115,600,000	22,760,000
会議費事	7,580,000	7,250,000	△ 330,000
会場費事	1,040,000	26,150,000	25,110,000
印刷製本費事	2,370,000	4,920,000	2,550,000
広告宣伝費事	15,500,000	15,200,000	△ 300,000
新聞図書費事	210,000	30,000	△ 180,000
消耗品費事	990,000	780,000	△ 210,000
諸謝金事	15,720,000	43,310,000	27,590,000
租税公課事	3,650,000	6,060,000	2,410,000
雑費事	2,430,000	2,430,000	0
諸会費事	1,760,000	1,730,000	△ 30,000
一般事業費計	211,600,000	296,500,000	84,900,000

<次ページへ続く>

2020年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）
2020年4月1日～2021年3月31日

（単位：円）

科目	2019年度予算	2020年度予算	増減
給与手当 管	41,000,000	41,000,000	0
法定福利費 管	5,800,000	5,800,000	0
福利厚生費 管	3,100,000	2,400,000	△ 700,000
旅費交通費 管	2,570,000	3,250,000	680,000
通信運搬費 管	1,280,000	1,270,000	△ 10,000
委託費 管	15,720,000	18,000,000	2,280,000
賃借料 管	17,700,000	17,850,000	150,000
水道光熱費 管	840,000	840,000	0
リース料 管	4,080,000	4,430,000	350,000
会議費 管	2,390,000	3,630,000	1,240,000
渉外費 管	290,000	420,000	130,000
会場費 管	250,000	450,000	200,000
総会費 管	1,250,000	1,760,000	510,000
会員懇親費 管	17,900,000	19,000,000	1,100,000
印刷製本費 管	580,000	800,000	220,000
広告宣伝費 管	360,000	350,000	△ 10,000
新聞図書費 管	240,000	180,000	△ 60,000
什器備品費 管	0	500,000	500,000
消耗品費 管	1,960,000	2,060,000	100,000
諸会費 管	350,000	350,000	0
諸謝金 管	900,000	440,000	△ 460,000
租税公課 管	2,000,000	2,250,000	250,000
修繕維持費 管	1,250,000	1,250,000	0
支払手数料 管	540,000	690,000	150,000
保険料 管	670,000	670,000	0
CSAJファンド 管	500,000	500,000	0
雑費 管	560,000	600,000	40,000
管理費計	124,080,000	130,740,000	6,660,000
U-22準備	400,000	2,000,000	1,600,000
減価償却費	4,240,000	4,960,000	720,000
特別対応予備費	0	10,000,000	10,000,000
役員退職繰入	2,300,000	2,000,000	△ 300,000
経常費用計	342,620,000	446,200,000	103,580,000
評価損益等調整前当期経常増減	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0

報告事項 2

令和 2 年度 CSAJ 役員功労賞受賞者発表

CSAJ の活動に功労のあった役員または会員企業に属する個人の功績を讃える「CSAJ 役員功労賞」は、長年 CSAJ の理事・副会長としてご尽力いただき、令和 2 年 6 月総会時に任期満了で退任される 2 名の方に「CSAJ 役員功労賞」を授与することが決定いたしました。

○田中啓一氏（理事歴：12 年）

功績：2008 年 6 月～2010 年 6 月 理事
2010 年 6 月～2012 年 6 月 常任理事
2012 年 6 月～2020 年 6 月 副会長
他、技術委員会委員長、UX Tech 研究会主査などを歴任

○山本祥之氏（理事歴：12 年）

功績：2008 年 6 月～2010 年 6 月 常任理事
2010 年 6 月～2020 年 6 月 副会長
他、人材委員会委員長、技術委員会副委員長など歴任、厚生労働省受託事業への協力など

以上

一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会

〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-6 赤坂グレースビル

TEL:03-3560-8440 FAX:03-3560-8441

<https://www.csaj.jp/>

令和2年6月10日